

七十七銀行 会社説明会

【2020年9月期】

2020年12月1日



七十七グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

I. 業績概要

□ 損益概況	3
□ 資金利益	4
□ 貸出金・預金	5
□ 有価証券	6
□ 役務取引等利益	8
□ 経費	9
□ 与信関係費用／貸倒引当金／ 金融再生法開示債権	10

II. 業績予想

□ 2020年度業績予想	12
□ 中期経営計画の進捗状況	14

III. 中期経営計画の状況

□ 現中期経営計画の成果と課題	16
□ 次期経営計画の方向性	18

IV. 経営戦略

□ 経営環境	20
□ 経営理念・目指す銀行像	21
□ 成長戦略	
・法人取引	22
・個人取引	24
・有価証券運用	26
・人材育成	27
・グループ事業	28
□ 生産性向上戦略	
・事務レス・デジタル	29
・経費	30
□ ガバナンス戦略	
・資本政策	31
□ 地域経済活性化戦略	
・SDGs／ESG	32

I. 業績概要



七十七グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

(単位：億円、%)

損益概況 (単体)	2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率
業 務 粗 利 益	380	375	▲ 5	▲ 1.2
[コ ア 業 務 粗 利 益]	[389]	[380]	[▲ 9]	[▲ 2.5]
資 金 利 益	364	341	▲ 23	▲ 6.3
役 務 取 引 等 利 益	46	42	▲ 4	▲ 9.2
そ の 他 業 務 利 益	▲ 30	▲ 8	22	
うち 国 債 等 債 券 損 益	▲ 9	▲ 5	4	
うち 外 国 為 替 売 買 損 益	▲ 24	▲ 7	17	
経 費	259	253	▲ 6	▲ 2.5
実 質 業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前 業 務 純 益)	121	122	1	1.6
[コ ア 業 務 純 益]	[130]	[127]	[▲ 3]	[▲ 2.3]
[コア業務純益 (除く投資信託解約損益)]	[84]	[84]	[0]	[0.6]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	▲ 1	18	19	
業 務 純 益	122	104	▲ 18	▲ 14.1
臨 時 損 益	33	2	▲ 31	
うち 不 良 債 権 処 理 額 (▲)	33	39	6	
うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等	—	1	1	
うち 株 式 等 関 係 損 益	30	20	▲ 10	
うち 金 銭 の 信 託 運 用 損 益	32	22	▲ 10	
経 常 利 益	155	106	▲ 49	▲ 31.3
特 別 利 益	—	—	—	
特 別 損 失	0	2	2	
法 人 税 、 住 民 税 等 (調 整 額 含)	42	30	▲ 12	
中 間 純 利 益	113	74	▲ 39	▲ 34.1
与 信 関 係 費 用	32	56	24	

損益概況 (連結)

経 常 利 益	159	111	▲ 48	▲ 30.2
親会社株主に帰属する中間純利益	113	75	▲ 38	▲ 33.9

< コア業務純益 >

外国為替売買損益の改善等によりその他業務利益が増加したものの、有価証券利息配当金の減少等により資金利益が減少したこと等から、前年同期比3億円の減益。

< 経常利益・中間純利益 >

与信関係費用の増加等により経常利益は前年同期比49億円、中間純利益は前年同期比39億円の減益。

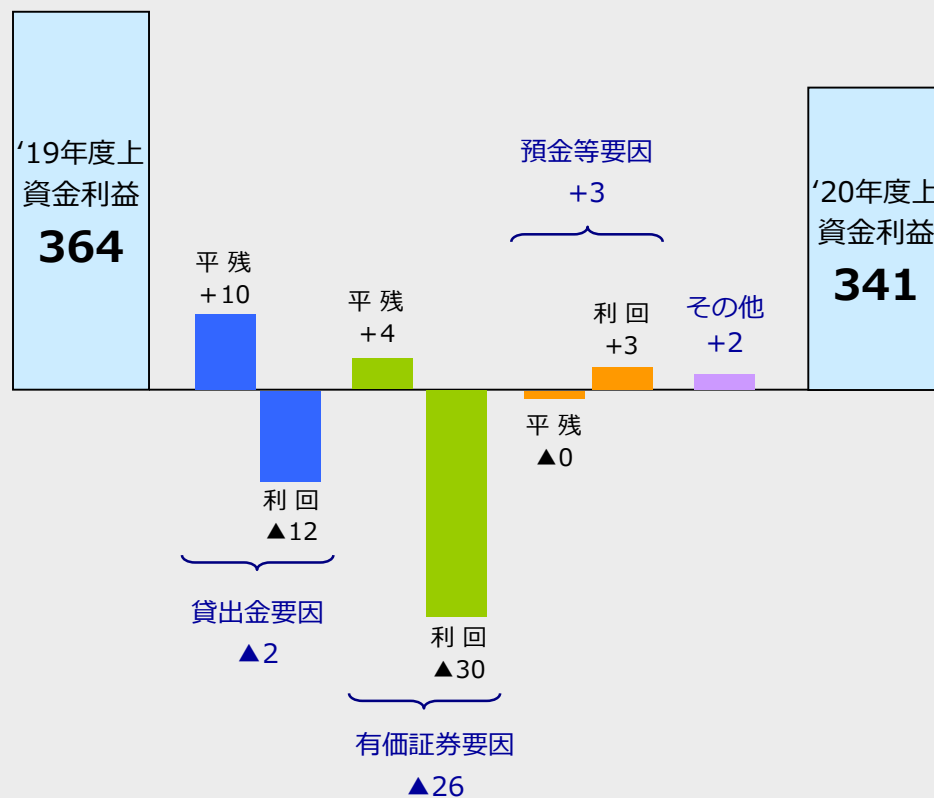
(単位：億円)

	2019年度	2020年度	前年同期比増減
	中間期	中間期	
資金利益	364	341	▲ 23
資金運用収益	376	349	▲ 27
（貸出金利息）	(209)	(207)	(▲ 2)
（有価証券利息配当金）	(166)	(140)	(▲ 26)
資金調達費用	12	8	▲ 4
（預金等利息）	(5)	(2)	(▲ 3)

資金利益は、有価証券利息配当金の減少等により、前年同期比23億円の減少。

＜資金利益の増減要因＞

(単位：億円)



(単位：億円)

主要勘定 (平残)	2019年度	2020年度	前年同期比増減
	中間期	中間期	
貸出金	47,023	49,300	2,277
有価証券	28,064	28,683	619
預金・譲渡性預金	77,941	81,494	3,553

(単位：%)

利回	2019年度	2020年度	前年同期比
	中間期	中間期	
貸出金利回	0.88	0.83	▲ 0.05
有価証券利回	1.18	0.97	▲ 0.21
預金等利回	0.01	0.00	▲ 0.01

- 貸出金は、中小企業等向け貸出の増強に努めたほか、大企業向け貸出が増加したこと等から、前年同期比4.8%の増加。また、円貨の貸出金利息は、平残要因により前年同期比4億円の増加。
- 預金と譲渡性預金の合計額は、個人および法人預金の増加により前年同期比4.5%の増加。

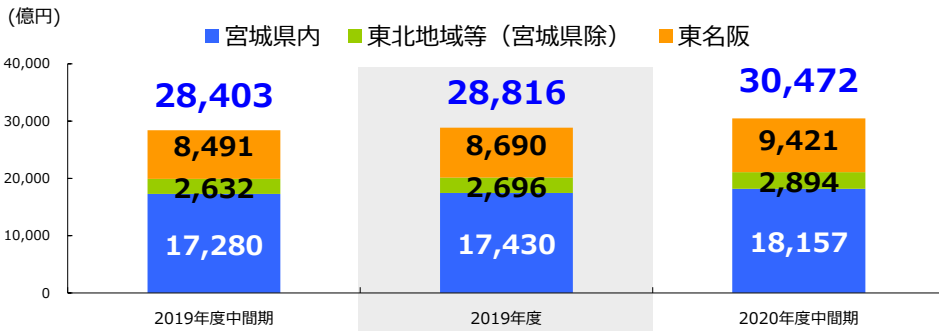
(単位：億円、%)

	2019年度	2020年度	前年同期比増減率
	中間期	中間期	
貸出金(平残)	47,023	49,300	4.8
事業性貸出	29,049	31,030	6.8
消費者ローン	11,448	11,847	3.4
地公体等向け	6,526	6,423	▲ 1.5

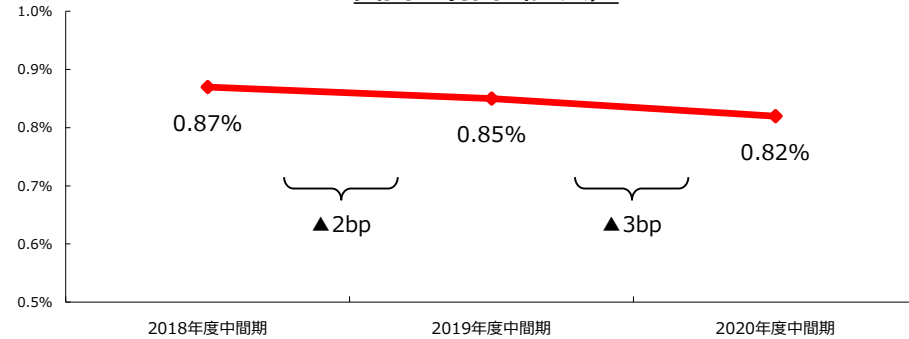
(単位：億円、%)

	2019年度	2020年度	前年同期比増減率
	中間期	中間期	
預金+譲渡性預金(平残)	77,941	81,494	4.5
うち個人預金	50,184	52,731	5.0
うち法人預金	18,490	20,264	9.5
うち公金預金	8,902	8,267	▲ 7.1

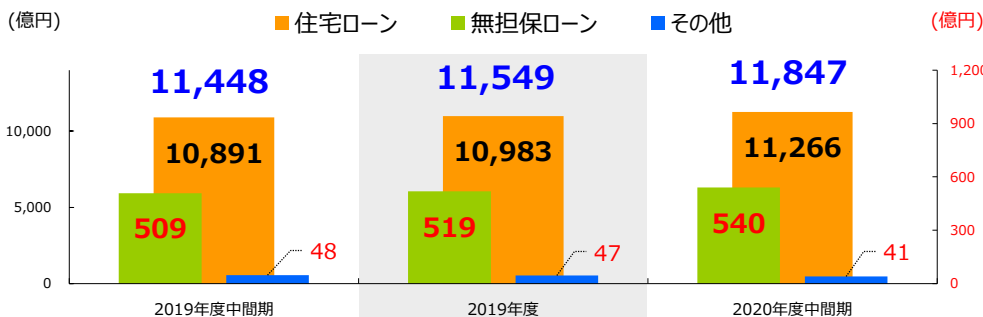
事業性貸出(円貨、平残)



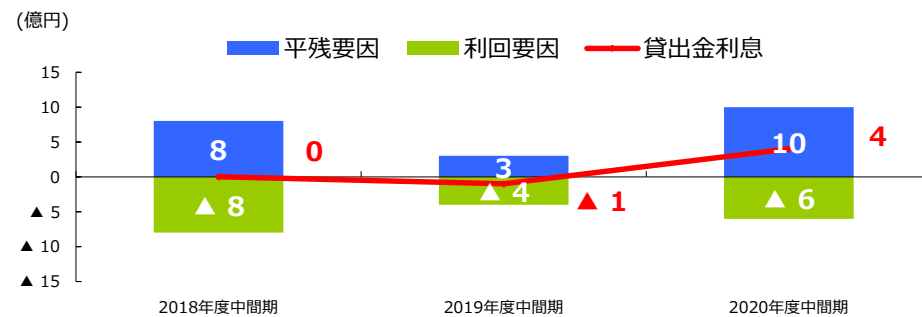
貸出金利回(円貨)



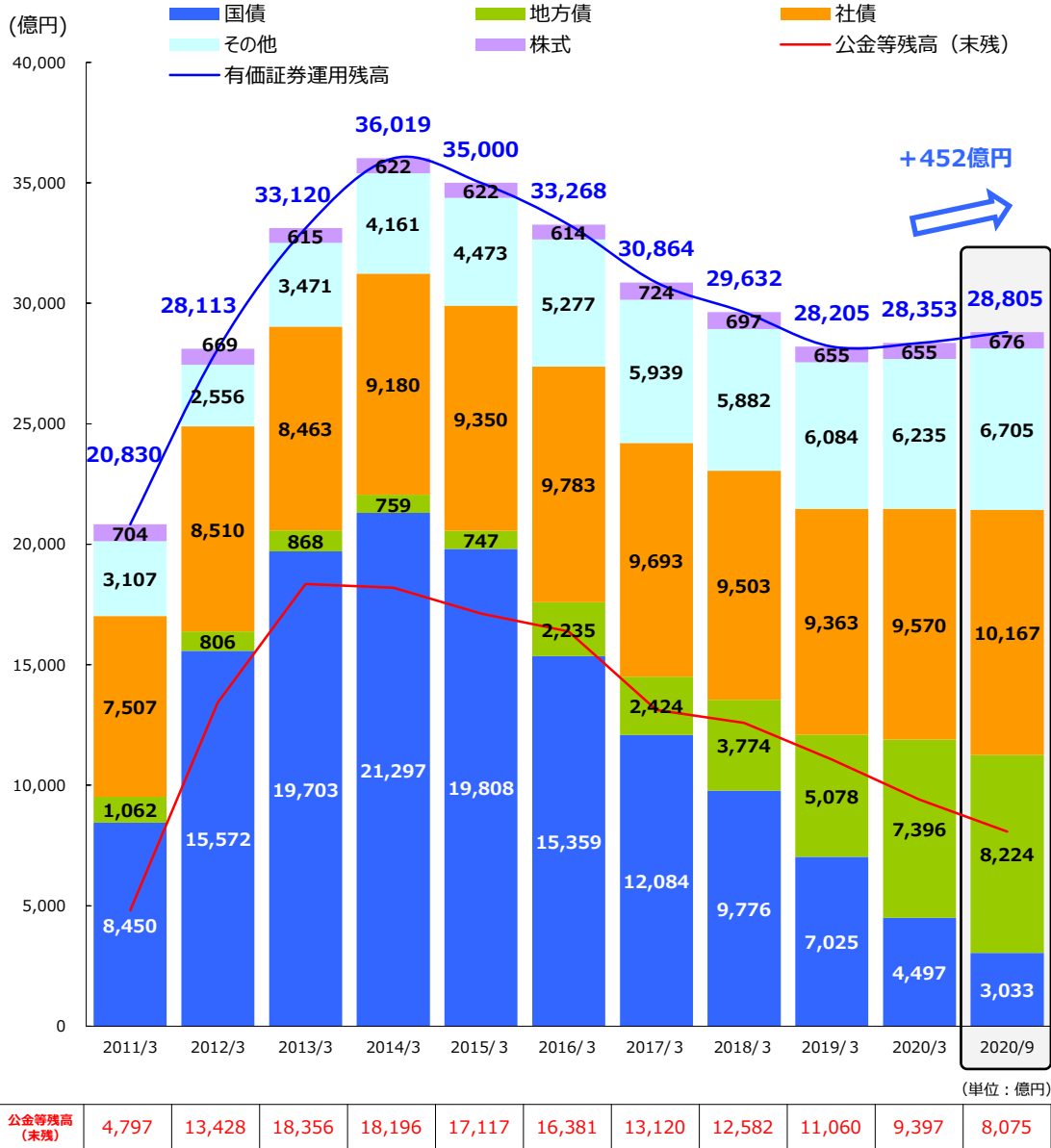
消費者ローン(平残)



貸出金利息の増減(円貨)



有価証券運用残高の推移 (償却原価ベース)

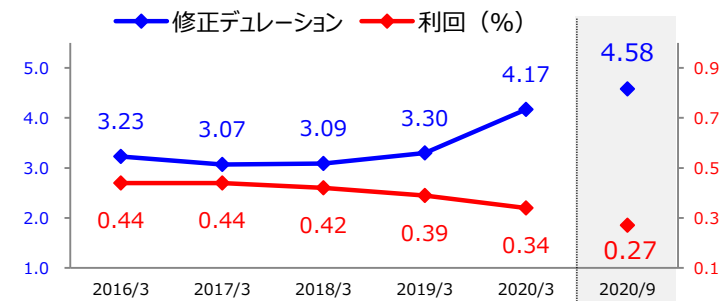


有価証券運用残高は、国債の運用額が減少したものの地方債等が増加したことから、2020年3月末比452億円の増加。

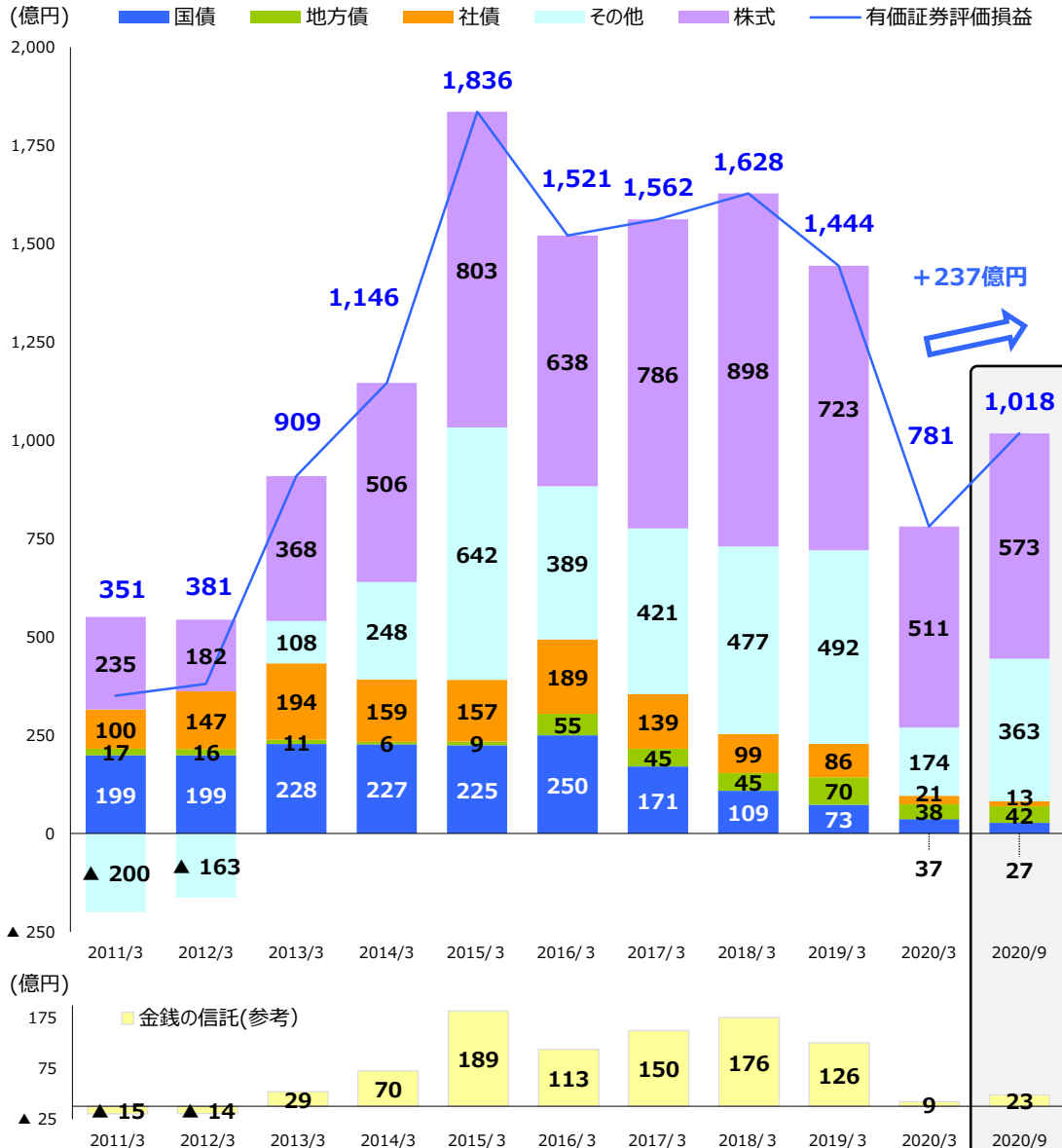
種類別構成割合 (償却原価ベース)

		2019年 3月末	2020年 3月末	2020年 9月末
国	債	24.9%	15.9%	↓ 10.5%
地	方 債	18.0%	26.1%	↑ 28.6%
社	債	33.2%	33.7%	↑ 35.3%
そ	の 他	21.6%	22.0%	23.3%
	投 信 等	15.5%	17.8%	↑ 19.4%
	外 債	6.1%	4.2%	↓ 3.9%
株	式	2.3%	2.3%	2.3%

円貨債券の利回りと修正デュレーション ※投信を除く円貨債券



有価証券評価損益の推移



有価証券評価損益は、株価上昇等を受け、投資信託や株式を中心に2020年3月末比237億円の増加。

有価証券関係損益

(単位：億円)

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年同期比増減
有価証券利息配当金	166	140	▲ 26
うち円貨債券利息	40	30	▲ 10
うち株式配当金	32	29	▲ 3
うち投信分配金	25	29	▲ 4
うち投信解約益	46	43	▲ 3
国債等債券損益	▲ 9	▲ 5	▲ 4
売却益	1	2	▲ 1
売却損	0	0	0
償還損	10	7	▲ 3
うち投信解約損	9	6	▲ 3
株式等関係損益	30	20	▲ 10
売却益	31	28	▲ 3
売却損	0	8	▲ 8
償却	1	0	▲ 1
金銭の信託運用損益	32	22	▲ 10

役務取引等利益は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う営業活動の自粛等により、預り資産関連手数料が減少したほか、無担保ローンの増加に伴いローン関係支払保証料が増加したこと等から、前年同期比4億円の減少。

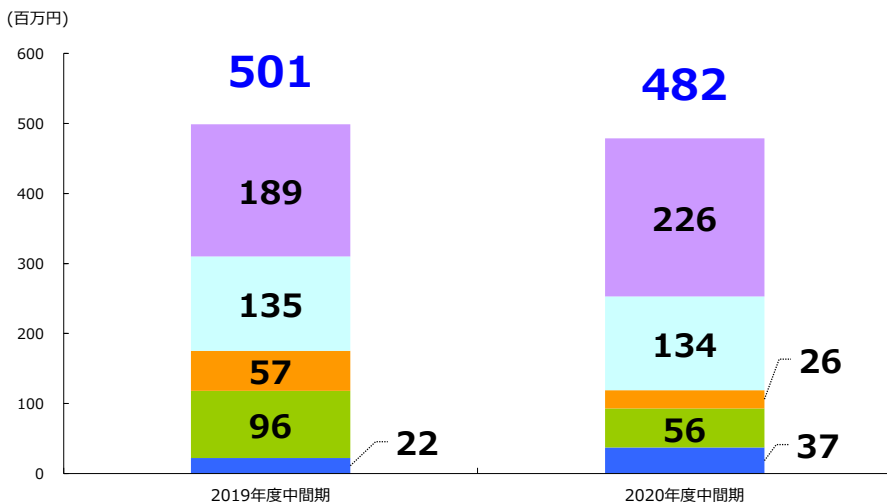
(単位：百万円)

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	
		前年同期比増減	
役務取引等収益	8,211	7,854	▲ 357
為替関連手数料	3,356	3,319	▲ 37
口座振替手数料	1,364	1,372	8
法人関連手数料	501	482	▲ 19
預り資産関連手数料	741	530	▲ 211
その他受入手数料	2,249	2,151	▲ 98

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	
		前年同期比増減	
役務取引等費用	3,615	3,686	71
団体信用生命保険料	1,170	1,211	41
ローン関係支払保証料	1,145	1,259	114
その他支払手数料	1,300	1,216	▲ 84
役務取引等利益	4,595	4,168	▲ 427

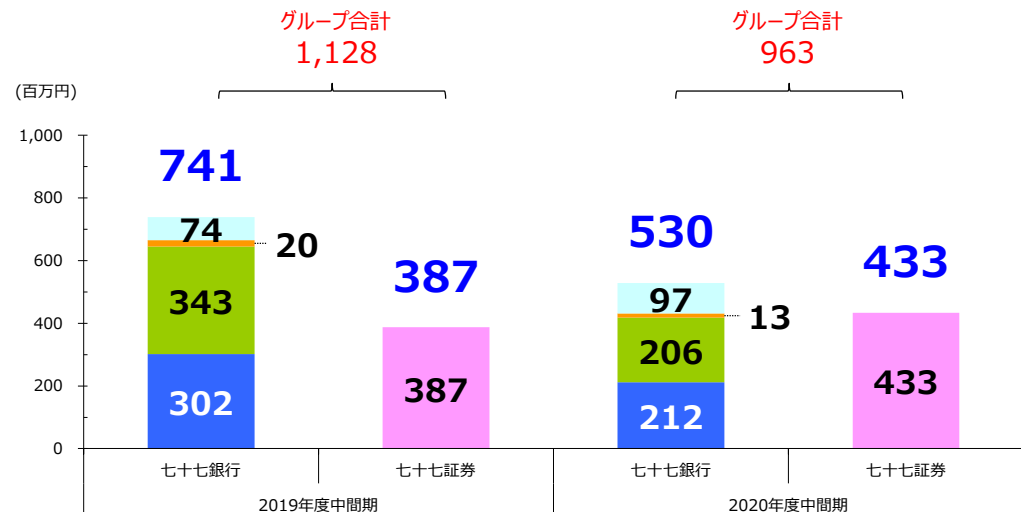
法人関連手数料

シ・ロ-ン、コミットライ- ビジネスマッチング M & A 私募債 経営者保険



預り資産関連手数料

七十七証券営業収益 仕組債等(仲介) 公共債 保険 投資信託



経費は、定年退職等による行員数の減少や、時間外勤務の減少により人件費が減少したほか、新型コロナウイルス感染拡大に伴う営業活動関連費用の減少や、システム関連費用の反動減により物件費が減少したこと等から、前年同期比6億円の減少。

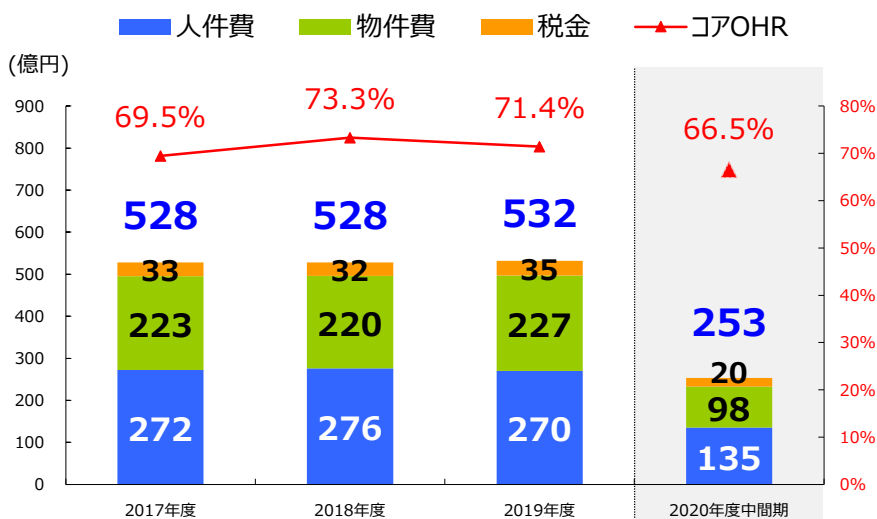
(単位：億円)

(単位：億円)

		2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年同期比増減
経	費	259	253	▲ 6
人	件 費	137	135	▲ 2
物	件 費	105	98	▲ 7
税	金	17	20	▲ 3

経費の主な増減要因 (2020年度中間期)

人件費	行員数の減少等	▲ 2
物件費	営業活動関連費用 システム関連費用	▲ 2 ▲ 2
税金	消費税率引上げ	1



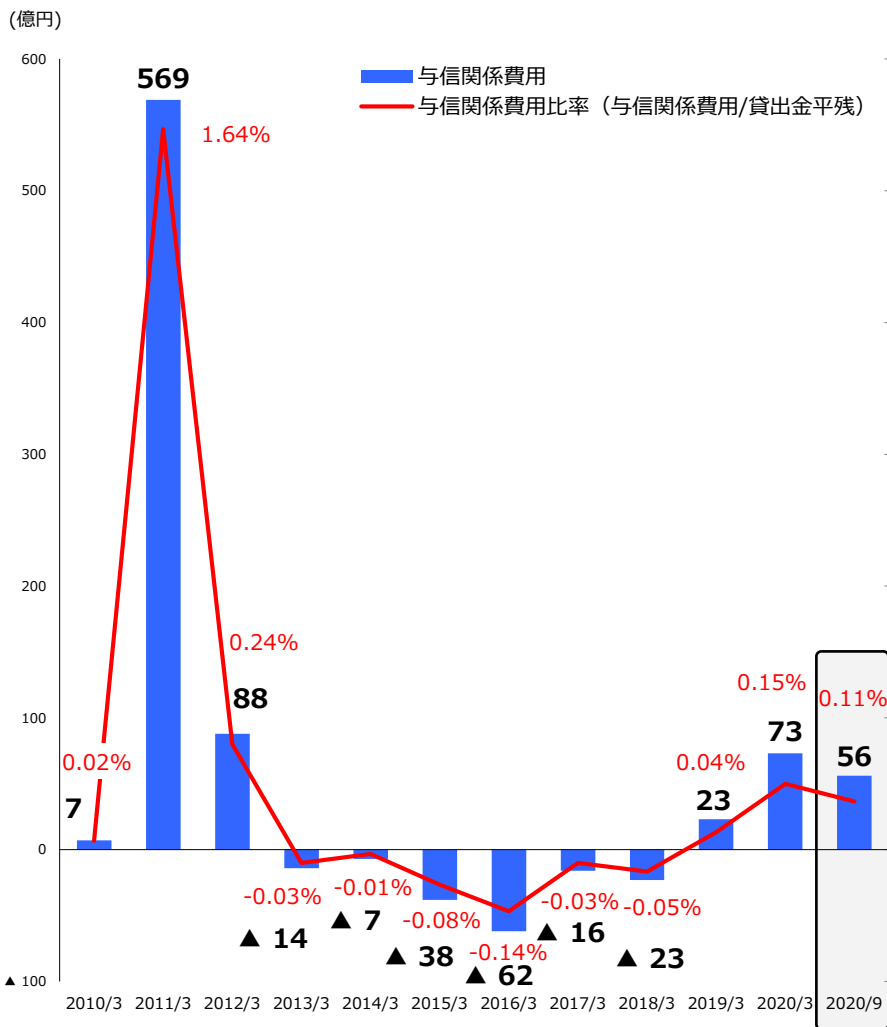
(単位：か店、か所、台、人)

	2017年度	2018年度	2019年度 中間期	2019年度	2020年度 中間期
有人店舗数 (未残)	141	142	142	142	142
拠点数 (未残)	138	138	137	136	135
店舗内店舗数 (未残)	3	4	5	6	7
ATM設置台数 (未残)	814	814	809	800	783
平均人員数 (出向者除く)	2,799	2,821	2,818	2,768	2,775

※2018年度の平均人員数は、子会社業務の内製化に伴う人員受入れにより増加

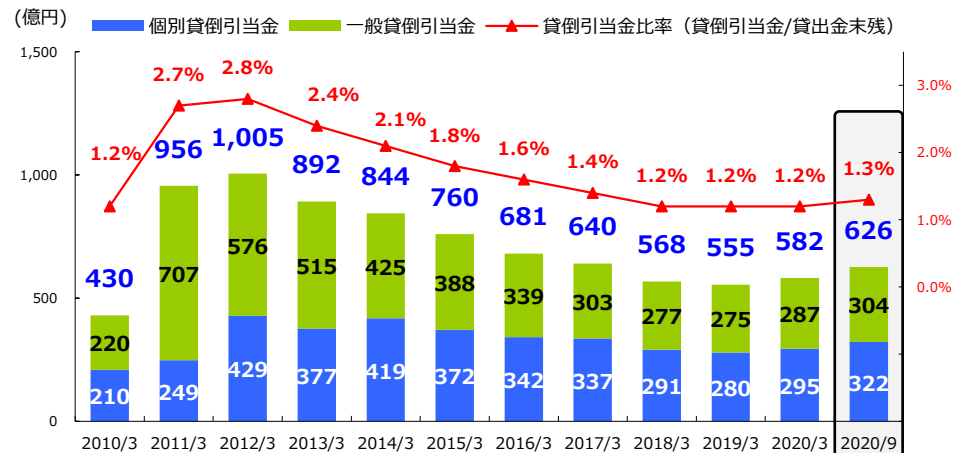
与信関係費用は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取引先への積極的な資金繰支援による貸出金の増加や、ランクダウンの増加等により、一般貸倒引当金が18億円、個別貸倒引当金が36億円の繰入となり、前年同期比24億円増加の56億円となった。

与信関係費用

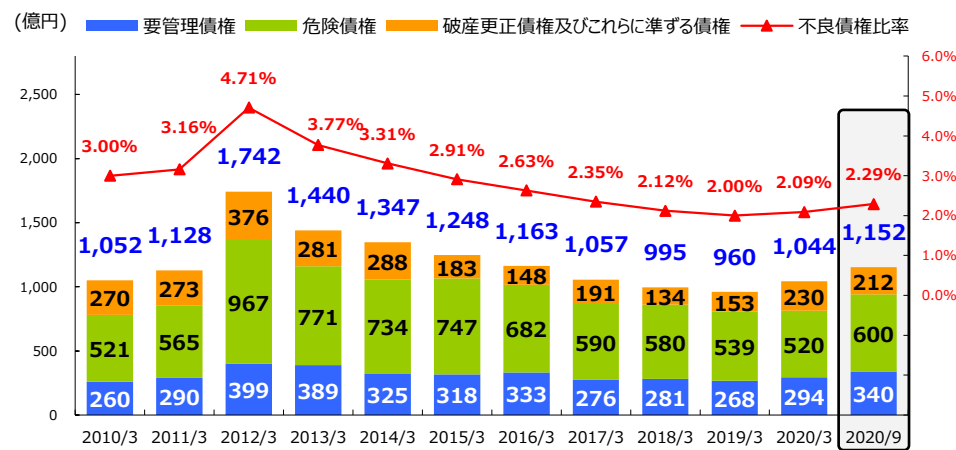


貸倒引当金

貸倒引当金比率の地方銀行平均：約0.6%
(2020年3月現在、スルガ銀行除き)



金融再生法開示債権



Ⅱ. 業績予想



七十七グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

(単位：億円)

損益概況 (単体)

	2019年度 (実績)	2020年度 (予想)	前年度比 増減額
業 務 粗 利 益	721	732	11
[コ ア 業 務 粗 利 益]	[746]	[752]	[6]
資 金 利 益	685	659	▲ 26
役 務 取 引 等 利 益	97	100	3
そ の 他 業 務 利 益	▲ 61	▲ 27	34
うち 国 債 等 債 券 損 益	▲ 25	▲ 20	5
うち 外 国 為 替 売 買 損 益	▲ 35	▲ 5	30
経 費	532	509	▲ 23
実質業務純益 (一般貸引繰入前業務純益)	189	223	34
[コ ア 業 務 純 益]	[214]	[243]	[29]
[コア業務純益 (除く投資信託解約損益)]	[143]	[160]	[17]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12	17	5
業 務 純 益	177	206	29
臨 時 損 益	69	4	▲ 65
うち 不 良 債 権 処 理 額 (▲)	61	63	2
うち 株 式 等 関 係 損 益	46	30	▲ 16
うち 金 銭 の 信 託 運 用 損 益	88	47	▲ 41
経 常 利 益	246	210	▲ 36
特 別 利 益	-	-	-
特 別 損 失	1	4	3
法 人 税 、 住 民 税 等 (調 整 額 含)	72	66	▲ 6
当 期 純 利 益	173	140	▲ 33

与 信 関 係 費 用	73	80	7
-------------	----	-----------	---

損益概況 (連結)

経 常 利 益	263	220	▲ 43
親会社株主に帰属する当期純利益	182	145	▲ 37

<業績予想の前提となる金利等の水準 (平均値) >

	2019年度 (実績)	2020年度 (予想)
無担保コールO/N	▲0.06%	▲0.06%
日本円TIBOR (3ヵ月)	0.07%	0.07%
ドルLIBOR (3ヵ月)	2.02%	0.33%
日本10年国債利回り	▲0.12%	0.00%
米国10年国債利回り	1.71%	0.73%
為替相場 (円/ドル)	109円	107円
日経平均株価 (期末)	18,917円	21,000円

(単位：%)

利回・利鞘	2019年度 (実績)	2020年度 (予想)	前年度比
貸 出 金 利 回	0.88	0.83	▲ 0.05
有 価 証 券 利 回	1.02	0.86	▲ 0.16
預 金 等 利 回	0.00	0.00	0.00
資 金 ス プ レ ッ ド	0.84	0.74	▲ 0.10
総 資 金 利 鞘	0.17	0.15	▲ 0.02

与信関係費用

(億円)

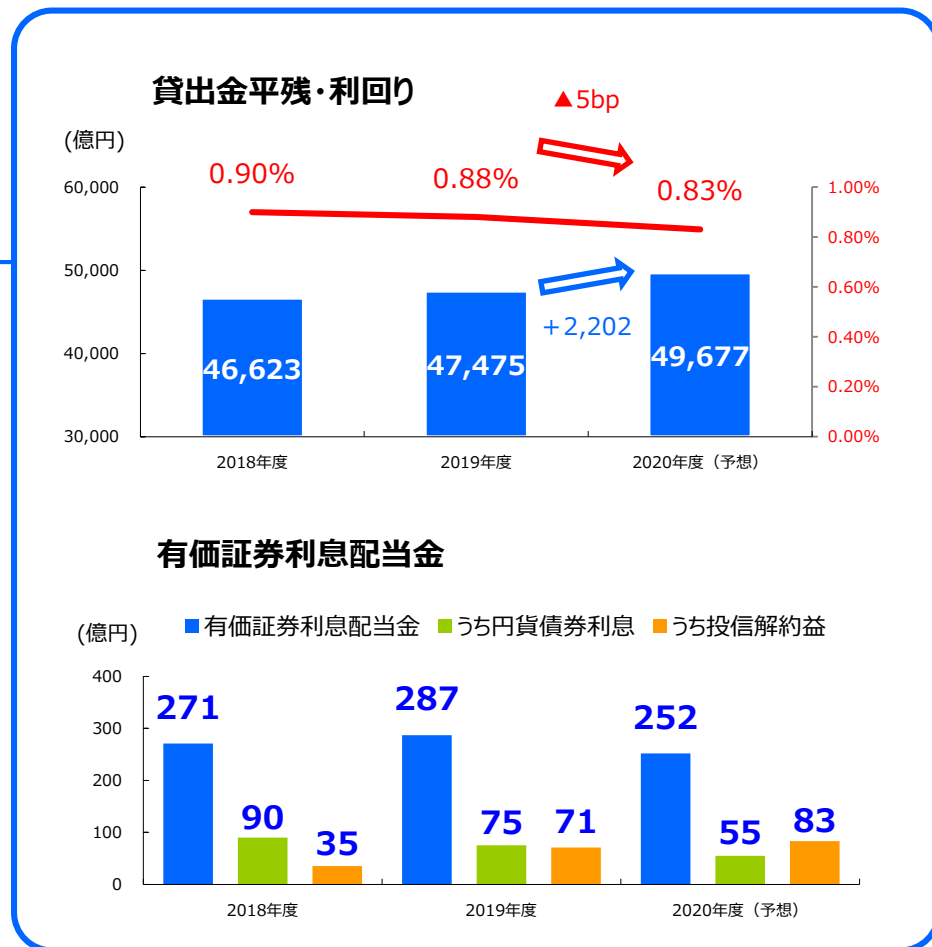


新型コロナウイルス感染症の影響
2019年度： 8億円 (実績)
2020年度： 50億円 (予想)

- ・貸出金平残の増加により貸出金利息は前年同水準となるものの、円貨債券利息の減少を主因に、資金利益は前年度比26億円の減少を見込む。
- ・法人および預り資産関連手数料の増加により、役務取引等利益は前年度比3億円の増加、営業活動関連費用の減少やシステム関連費用の反動減等により、経費は前年度比23億円の減少をそれぞれ見込む。

(単位：億円)

	2019年度	2020年度	
	(実績)	(予想)	前年度比増減
資金利益	685	659	▲ 26
資金運用収益	708	673	▲ 35
(貸出金利息)	(419)	(417)	(▲ 2)
(有価証券利息配当金)	(287)	(252)	(▲ 35)
資金調達費用	23	14	▲ 9
(預金等利息)	(8)	(4)	(▲ 4)
役務取引等利益	97	100	3
(法人関連手数料)	(15)	(18)	(3)
(預り資産関連手数料)	(15)	(17)	(2)
経費	532	509	▲ 23
人件費	270	267	▲ 3
物件費	227	208	▲ 19
税金	35	34	▲ 1



1. 基本目標

(単位：億円、%)

<主要金利水準等の実績および予想(平均値)>

(単位：%、円)

項目	実績			予想		中計目標 2020年度
	2017年度	2018年度	2019年度	中間期実績	2020年度	
・当期純利益(連結)	183	176	182	75	145	190
・貸出金利息	414	420	419	207	417	450
・役員取引等利益	93	96	97	42	100	115
・コアOHR(コア業務粗利益経費率)	69.5	73.3	71.4	66.5	67.5	70.0
・ROE(連結)	3.8	3.6	3.9	3.2	3.2	3.7
・自己資本比率(連結)	10.4	10.4	10.3	10.3	10.0	10.0
・事業性貸出金残高(未残)※1	27,960	28,685	30,272	30,446	32,040	30,000
うち宮城県内	16,989	17,460	17,782	18,189	19,680	19,000
うち仙台市内	12,233	12,766	13,066	13,355	14,580	13,700
・グループ預り資産残高(未残)※2	6,062	6,193	6,004	6,049	6,370	7,400
・消費者ローン残高(未残)	11,014	11,404	11,816	11,929	12,110	12,000

	2018年度		2019年度		2020年度	
	実績	中計策定時	実績	中計策定時	予想	中計策定時
無担保コール〇/N	▲ 0.06	▲ 0.05	▲ 0.06	▲ 0.05	▲ 0.06	0.00
日本円TIBOR(3ヵ月)	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.10
ドルLIBOR(3ヵ月)	2.51	2.23	2.02	2.35	0.33	2.35
日本10年国債利回り	0.04	0.05	▲ 0.12	0.05	0.00	0.20
米国10年国債利回り	2.84	2.85	1.71	3.00	0.73	3.10
為替相場(円/ドル)	111	111	109	112	107	113
日経平均株価(期末)	21,205	23,500	18,917	23,500	21,000	23,500

※1. 円貨のみ

※2. 当行預り資産残高と七十七証券預り資産残高の合計(外貨預金は、金融預金およびオフショア勘定を除く)

2. コンサルティングガの強化に向けたKPI(Key Performance Indicator【重要業績評価指標】)

項目	実績			予想		中計目標 2020年度
	2017年度	2018年度	2019年度	中間期実績	2020年度	
・FP1級・CFP・中小企業診断士資格取得者数 (名)	111	118	141	141	200	700
・法人貸出先数 (先)	12,290	12,204	12,106	12,314	13,000	13,000
・事業性評価に基づく課題解決策成約先数(3年間累計) ※3 (先)	(1,114)	1,244	1,978	2,485	2,700	2,000
・法人関連手数料 ※4 (億円)	6	13	15	5	18	18
・事業承継・相続・資産承継支援件数(3年間累計) ※3 (件)	(677)	904	2,126	2,621	3,300	3,300
・積立性預り資産契約増加件数[2017年度末対比] ※3 (件)	(10,856)	13,633	28,921	33,971	40,000	40,000
・顧客向けセミナー開催回数(3年間累計) ※3 (回)	(80)	430	927	938	1,100	1,100

※3. 2017年度は半年度実績

※4. シ・ロン・ミット手手数料、ビジネスマッチング手数料、M&A手数料、私募債手数料および経営者保険手数料等

Ⅲ. 中期経営計画の状況



七十七グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

中期経営計画「For The Customer & For The Future

～ベスト・コンサルティングバンク・プロジェクト～」の成果（2018.4.1～2021.3.31）

成長戦略

- ・コンサルティング営業部の拡充（80名体制）
- ・地域サポートチームによる営業店支援
- ・子会社再編(設立: 1社、清算: 3社)
- ・表彰制度、人事評価制度の改正
- ・デジタル・非対面チャネルの強化（組織改正）

地域経済活性化戦略

- ・東日本大震災・台風被害等からの復興支援
- ・地方創生に向けた包括連携協定（16先→36先※）
- ・「みやぎ広域PPPプラットフォーム」設立

※2020年11月末現在

向上産戦略性

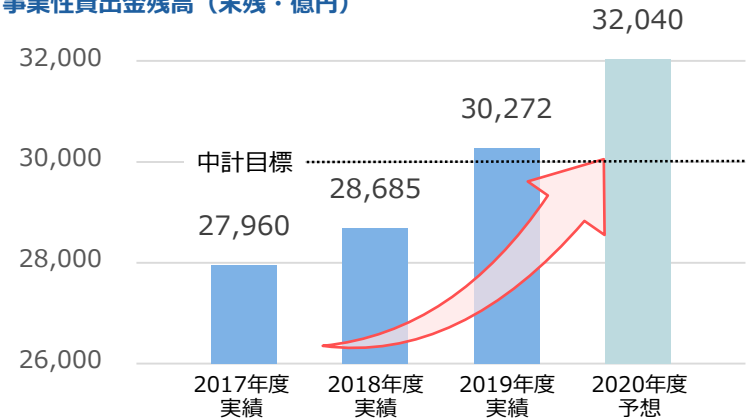
- ・業務改革・事務レスによる営業人員の創出（100名超）
- ・店舗網の見直し（店舗内店舗化の促進）
- ・デジタル機能の活用（RPA、業務電子化等）

戦ガバナンス略

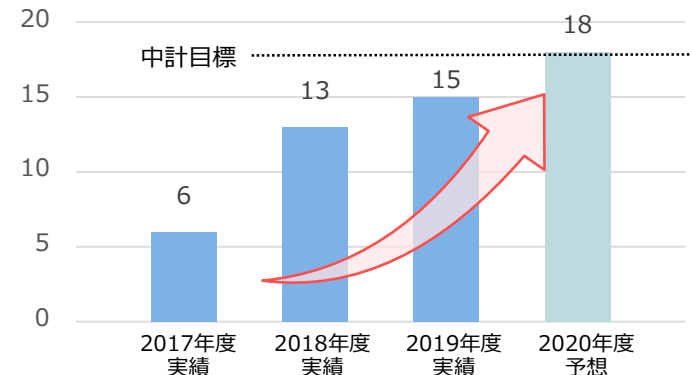
- ・取締役会の多様性向上・ガバナンス強化
- ・株主還元の充実（増配、自己株式取得）
- ・リスク管理体制の強化（マネロン等への対応）

貸出金（ボリューム）や法人関連手数料の伸長など、コンサルティング力の向上が実績面に表れてきている

事業性貸出金残高（未残・億円）



法人関連手数料（億円）



◇ 解決に至らなかった課題

当行最大の課題としてあげていた「高コスト・低収益体質」の克服には至らなかった

中計目標 → 収益目標の多くが未達見込み

(単位：億円、%)

項目	2020年度 予想	2020年度 中計目標	差異	差異要因
当期純利益（連結）	145	190	▲ 45	与信関係費用の増加
貸出金利息	417	450	▲ 33	マイナス金利政策の継続による利回りの低迷
役務取引等利益	100	115	▲ 15	預り資産関連手数料の不振
ROE（連結）	3.2	3.7	▲ 0.5	当期純利益の低迷

外的要因： マイナス金利政策の継続（中計策定時、最終年度で解除を想定）、新型コロナウイルス感染症の影響拡大

内的要因： 顧客からの絶対的な満足度・信頼度の獲得に至らなかった（コンサルティング営業力の強化が道半ば）
「七十七ブランド」（競合先との差別化）の確立に至らなかった

◇ 計画遂行における課題

事業環境が大きく変化する中、中計期間（3年）を超過する長期的視点での抜本的なビジネスモデルの変革には至らなかった



IV. 経営戦略



七十七グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

自動車やエレクトロニクス大手企業の進出により製造業が経済成長のエンジンとして期待されるほか、仙台市では再開発に伴う建設投資が活発化するなど、経済集積が進展。

宮城県の基礎データ

		単位	宮城県	全国	順位
土地・人口					
総	面	積 Km ²	7,282	377,975	16
	人	口 人	2,303,098	127,443,563	14
世	帯	数 世帯	997,384	58,527,117	14
就	業	人 口 千人	1,207	66,213	14
	第 1 次 産 業	千人	46	2,193	21
	第 2 次 産 業	千人	276	15,456	21
	第 3 次 産 業	千人	850	46,441	14
産業・経済					
県内総生産(名目)	億円	94,755	5,367,950	14	
民営事業所数	事業所	102,026	5,578,975	16	
農業産出額	億円	1,900	93,787	19	
海面漁業・養殖業産出額	億円	819	14,606	4	
製造品出荷額等	億円	44,696	3,191,667	24	
卸売・小売業年間商品販売額	億円	115,549	5,448,359	11	
生活・環境					
新設住宅着工戸数	戸	17,591	905,123	-	
住 宅 数	戸	1,089,300	62,407,400	14	

※「2020みやぎのすがた(宮城県勢要覧)」より転載

地域開発プロジェクト

せんだい都心再構築プロジェクト

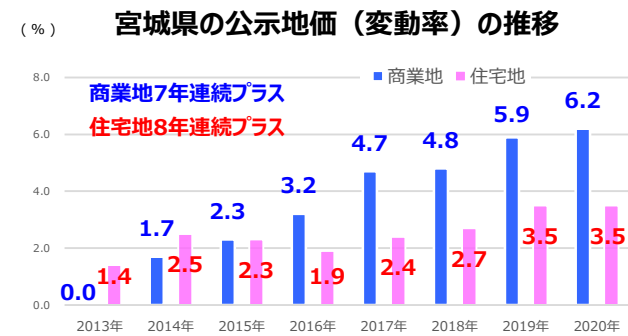
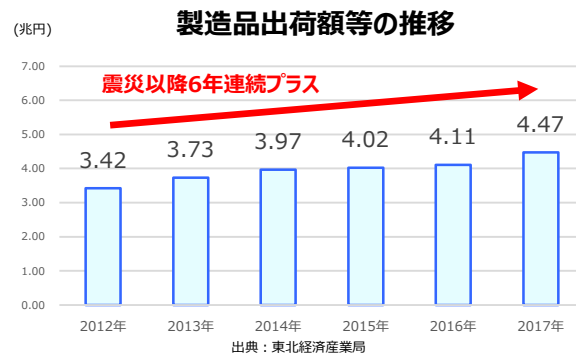
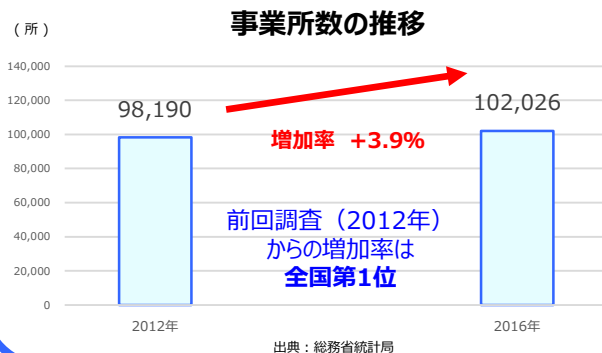
- ◆老朽建築物の建替えと企業立地の促進
- ・「仙台都心部建替え促進助成金制度」の創設
- ・「高機能オフィスの整備」に着目した容積率の緩和
- ・企業誘致体制の強化と助成制度の拡充 等
- ※仙台市が2019年10月に開始した2030年度までのプロジェクト

次世代放射光施設 (2023年度完成予定)

- ◆放射光施設の経済波及効果
- ・稼働後10年間で1兆9,017億円 (東北経済連合会推計)



次世代放射光施設 (イメージ)
提供：一般財団法人 光科学イノベーションセンター



行 是

銀行の使命は、信用秩序の維持と預金者保護の精神を旨とし、自らの創意と責任において資金の吸収と信用の創造を行ない、もって国民経済の発展に寄与することにある。この公共的使命に基づき、当行は地方銀行として、自己の利益と公共の利益との調和をはかりながら、地域社会に貢献する。

以上の理念に立脚し、ここに当行に職を奉ずるものよるべき軌範を定める。

一.奉仕の精神の高揚

銀行の発展は、地域社会の繁栄とともにあることを認識し、つねに奉仕の精神の高揚につとめる。

一.信用の向上

銀行の生命は信用にあることを銘記し、つねにその向上につとめる。

一.和協の精神の涵養

和協の精神は、職務遂行の根幹であることを自覚し、つねにその涵養につとめる。



(渋沢栄一翁) ※深谷市所蔵

当行の経営理念は、1961年（昭和36年）に「行是」として制定されていますが、「**銀行の発展は地域社会の繁栄とともに**」の一節には、「日本の資本主義の父」とも称され、当行の創業に際して物心両面で支援を行った渋沢栄一の「**道德経済合一**」の精神が受け継がれております。

< 目指す銀行像 >

お客様のニーズに最適なソリューションでお応えする
「ベスト・コンサルティングバンク」

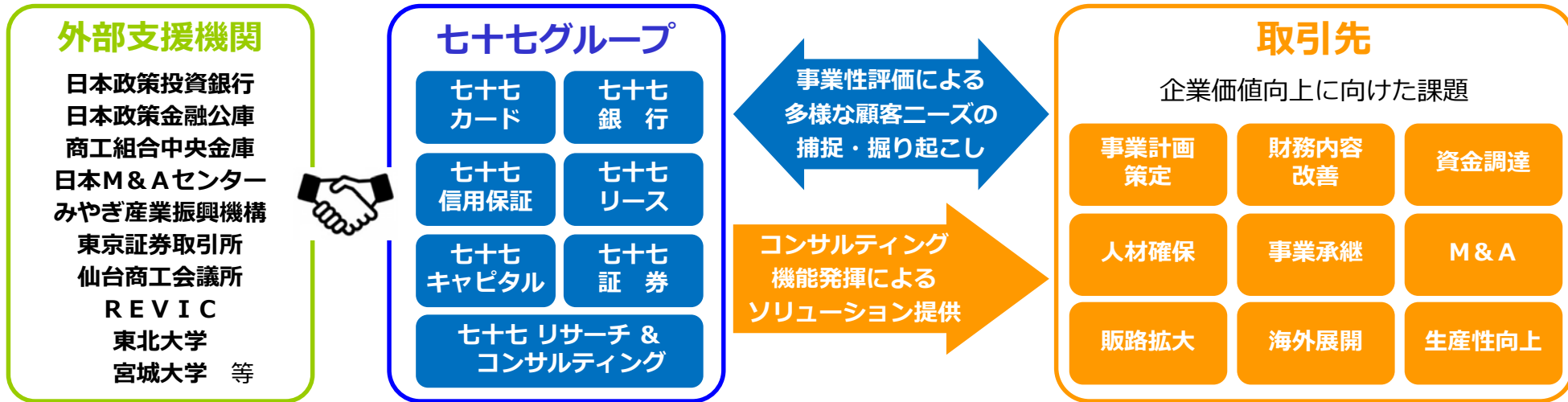
「ベスト・コンサルティングバンク」

の実現に向けた重点戦略

1. 成長戦略
2. 生産性向上戦略
3. ガバナンス戦略
4. 地域経済活性化戦略

事業性評価を通じて取引先の理解を深めるとともに、「グループ総合力」を発揮しながら、新型コロナウイルス感染拡大に伴い顕在化した取引先のさまざまな経営課題に応え、アフターコロナの地域経済を再構築していく。

<事業性評価のイメージ図>



- ・ 新型コロナウイルス関連貸出の実績（条件変更含む）
5,868 件 / 3,237 億円
- ・ 実質無利子・無担保融資の実績（宮城県）
3,737 件 / 759 億円

※11月10日現在の実績

- ・ **新型コロナウイルス緊急支援チーム※による貸出以外の相談受付実績：3,515件**

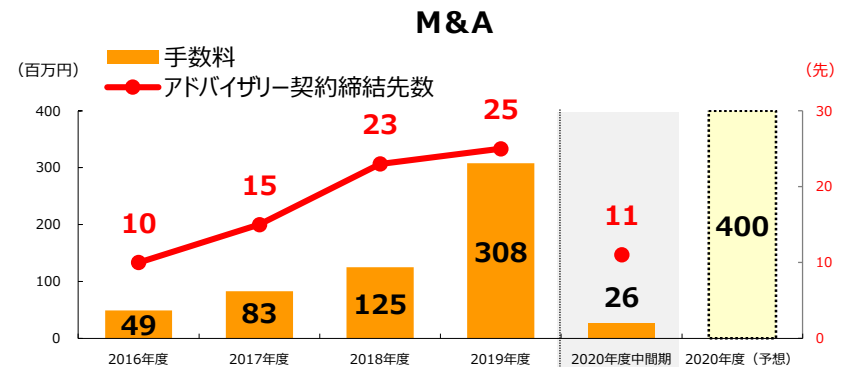
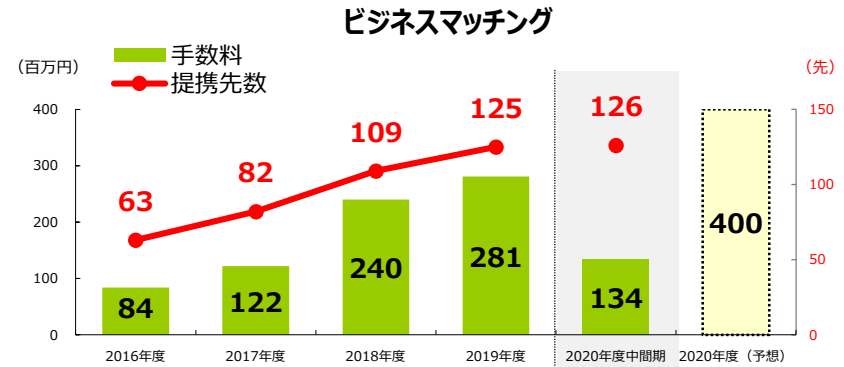
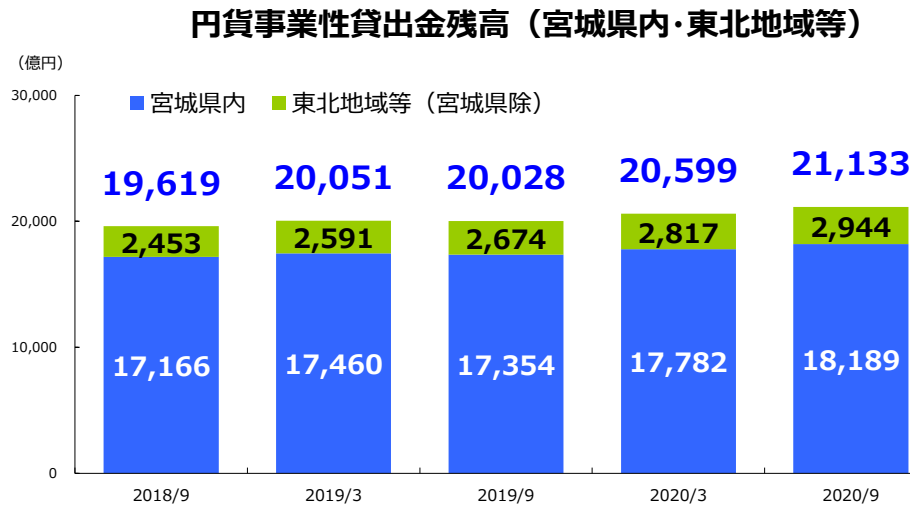
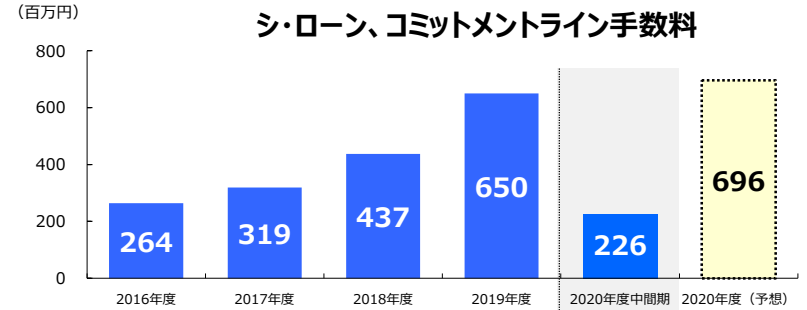
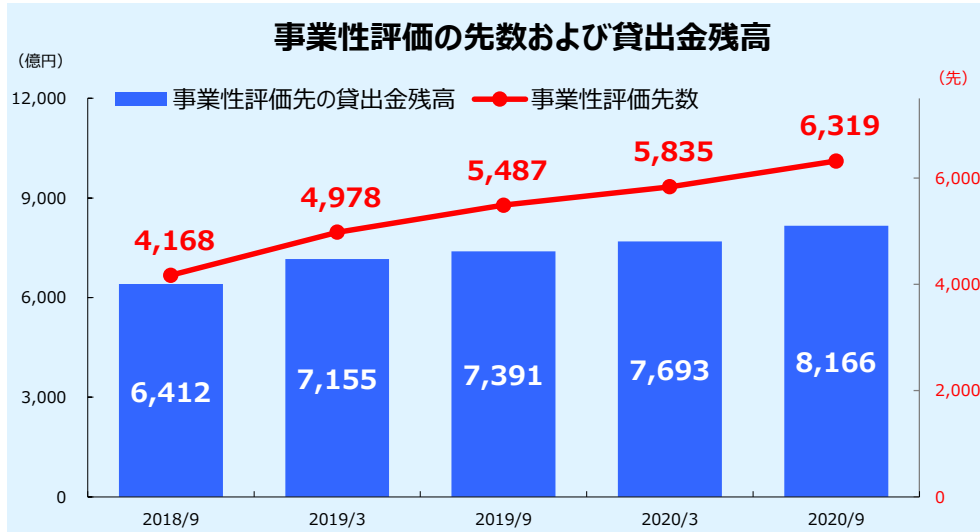
※3月26日～11月10日までの実績

BM：781件、**事業承継・M&A：743件**
資産運用：484件、補助金：369件
不動産：278件、その他：860件

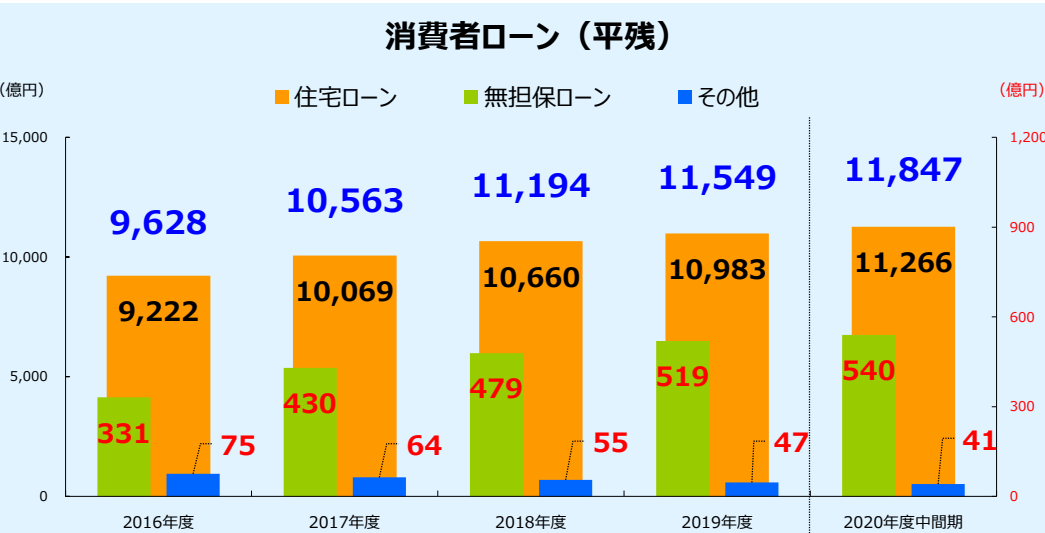
※ **新型コロナウイルス緊急支援チームの活動**

- コンサルティング営業部の行員が、宮城県内の中核店舗に常駐し取引先支援を実施
- 審査部の行員が、各営業店への出張審査を実施

事業性評価の活用を通じて、引き続き宮城県内・東北地域等の貸出資産を積み上げるとともに、アフターコロナを見据えた課題解決策の提供により、法人関連手数料の積み上げを図る。



仙台市内の大規模マンション着工により分譲マンションの着工戸数は前年同期比増加。竣工予定戸数も足元増加していることから、マンション需要を取り込むとともに、非対面ニーズへの対応により、住宅ローンおよび無担保ローンの増強を図る。

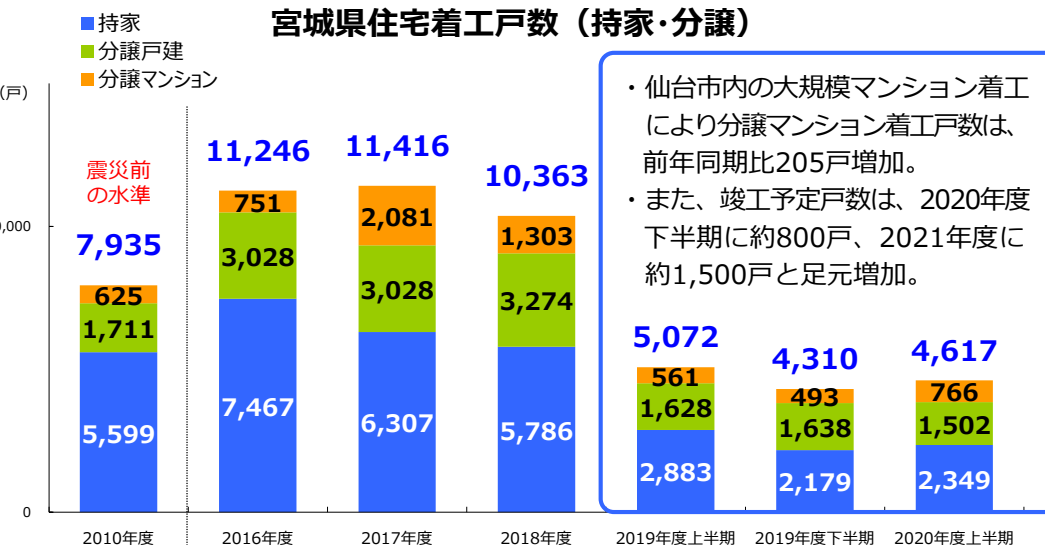


住宅ローンの推進方策

- ・ 休日営業拠点の活用
- ・ 住宅業者との連携強化
- ・ 住宅ローン付帯保険の拡充

無担保ローンの推進方策

- ・ WEB完結型ローンの推進強化、拡充
- ・ 職域推進の強化（77WEBリレーション）
- ・ オムニチャネルの活用

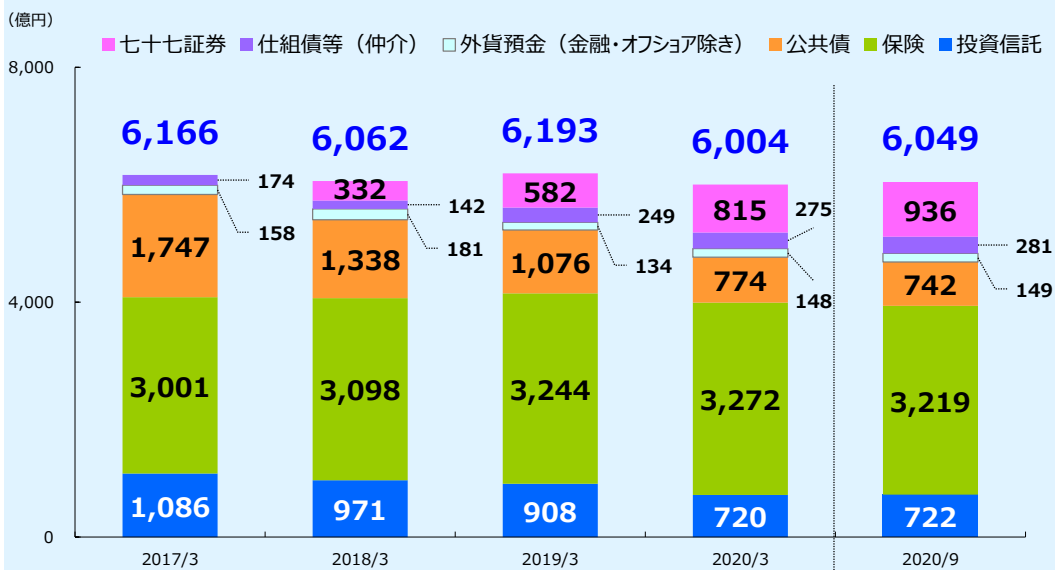


WEB完結型ローンの開始時期および申込割合

	2019/6	2020/4	2020/5	現在	WEB申込割合 (2020/9)
カードローン		→			67.4 %
マカーローン		→			73.6 %
教育ローン			→		58.8 %

- ・資産形成層、マス層を中心とした顧客の裾野拡大のほか、富裕層ニーズの捕捉に向け七十七証券との連携強化を図る。
- ・高齢者対応の課題等を踏まえ、高齢者の幅広いニーズに応え、非金融分野も含めたサポートの充実に努める。

預り資産残高（グループ）



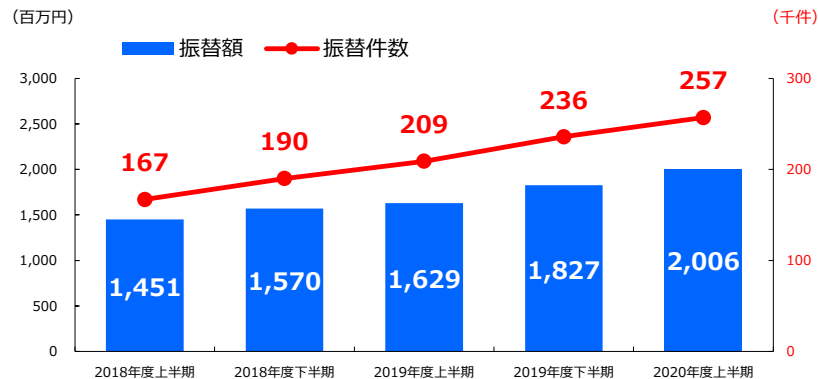
預り資産の推進方策

- ・積立投信、NISAの推進による資産形成層、マス層を中心とした顧客の裾野拡大
- ・七十七証券との連携強化による、富裕層ニーズの捕捉
- ・相続・資産承継支援を通じた保険販売の強化
- ・本部預り資産推進担当者の営業店への常駐配置による推進強化

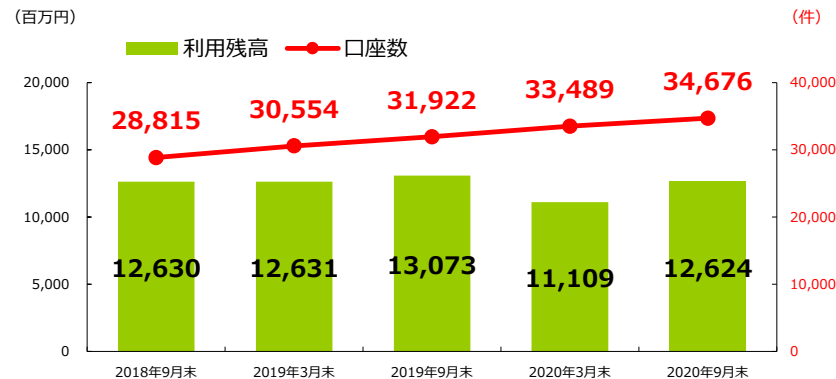
シニアサービス・サポート

- ・「相続」「介護・認知症」「長寿化」を切り口とした高齢者対応の課題解決に資する施策の検討

積立投信の実績



NISAの実績



有価証券運用体制の強化

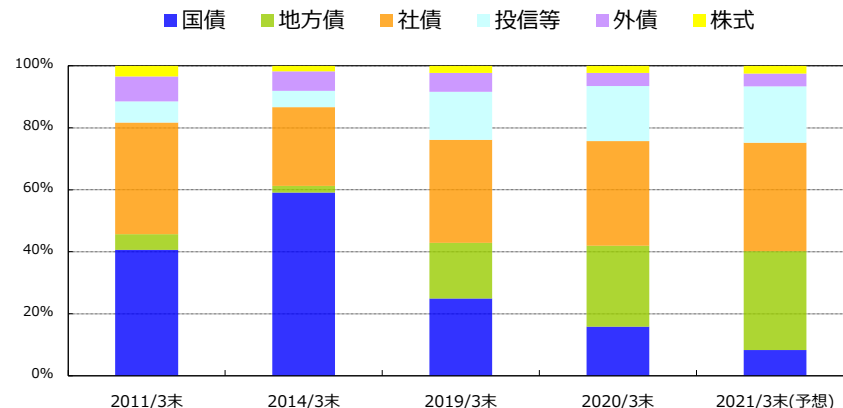
＜有価証券運用体制＞

- ・ 調査・分析力強化による案件組成力の向上、運用・リスク管理体制の強化
- ・ 国内外の外部機関へのトレーニー派遣を通じた人材育成
 - ニューヨークトレーニーの派遣継続
 - 2016年2月：シンガポールのトレーニー派遣開始
 - 2016年4月：国内証券会社へのトレーニー派遣開始
- ・ 証券アナリスト資格取得の推進
 - 資格保有者数：7名（資金証券部在籍者）

種類別構成割合の推移（償却原価ベース）

＜市場動向等を勘案した円貨債券再投資＞

- ・ 国債償還資金のリバランス
- ・ リスクアセットや金利リスクの増加等に配慮したポートフォリオ運用による健全性の維持



	2011年 3月末	2014年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末 (予想)
国債	40.6%	59.1%	24.9%	15.9%	8.2%
地方債	5.1%	2.1%	18.0%	26.1%	32.0%
社債	36.0%	25.5%	33.2%	33.7%	34.9%
その他	14.9%	11.6%	21.6%	22.0%	22.4%
投信等	6.9%	5.2%	15.5%	17.8%	18.3%
外債	8.0%	6.4%	6.1%	4.2%	4.1%
株式	3.4%	1.7%	2.3%	2.3%	2.5%

(単位：億円)

利息・配当金	229	263	271	287	252
売買損益等	8	▲18	30	21	10

売買損益等 = 国債等債券損益 + 株式等関係損益

リスク統轄部
＜ミドル部門＞

市場国際部
＜バック部門＞

運用・管理体制強化のため
『市場企画課』を設置
(2016年6月)

資金証券部 (29人)
＜フロント部門＞

リスク統轄部駐在員

市場企画課 (9人)

- 運用方針の企画・立案等

証券課 (9人)

- 投資有価証券の運用等

市場営業課 (10人)

- 市場性資金の調達・運用等

※ 括弧内は、外部トレーニー・パートタイマーを除く人員数

○J T、自己啓発、研修による人材育成に加え、外部出向等により専門人材の育成に積極的に取り組む。

■ 人材育成の基本的な考え方

職場での「○J T」が人材育成の根幹。各人が自分に必要である、また自分が勉強したいと考える知識やスキルは、自学自習による「自己啓発」を基本とし、各種「研修」は、○J Tと自己啓発を補完し、より専門的な知識やスキルを学ぶとともに、更なるスキルアップのきっかけとするために実施。

「○J T」「自己啓発」「研修」を繰り返し行うことで、人材育成を図っていく。



行内でのOJTの様子



地場企業トレーニーの様子

■ コロナ禍における自己啓発

対面による研修機会を補足するため、コンサルティング力の向上に資する自己啓発コンテンツを、テレビ会議システムやeラーニングシステムを通じて提供。

テレビ会議システムによるコンテンツ視聴回数：延べ約1,600回（2020/4～2020/11）

■ 専門人材の育成（中計期間中累計70名、現在25名）

デジタル分野【3名】	
Japan Digital Design	銀行業務の高度化や顧客利便性向上の研究
MEJAR Digital Innovation Hub	MEJAR行共同によるデジタル化の推進

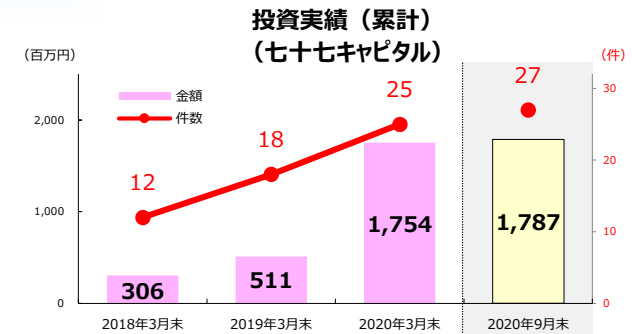
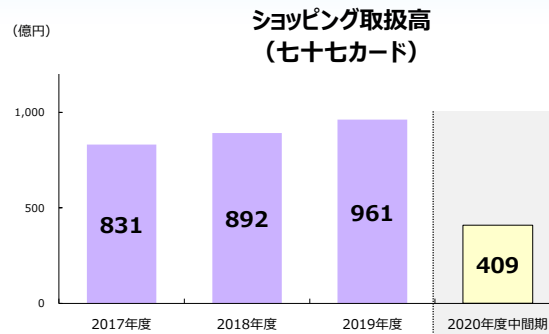
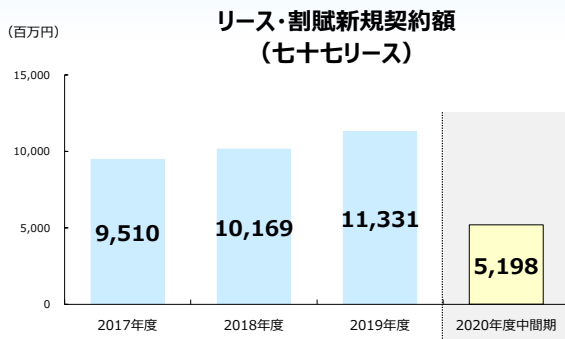
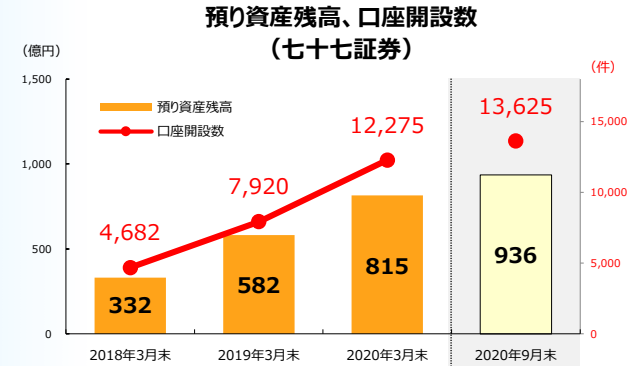
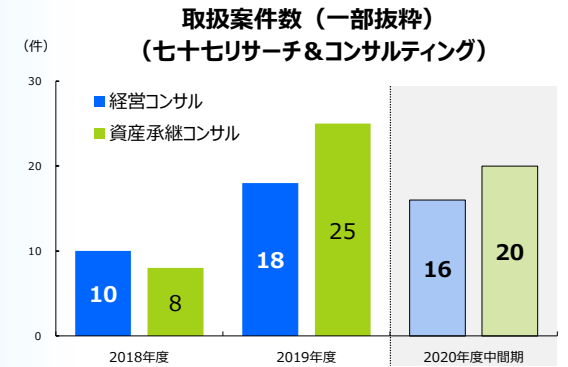
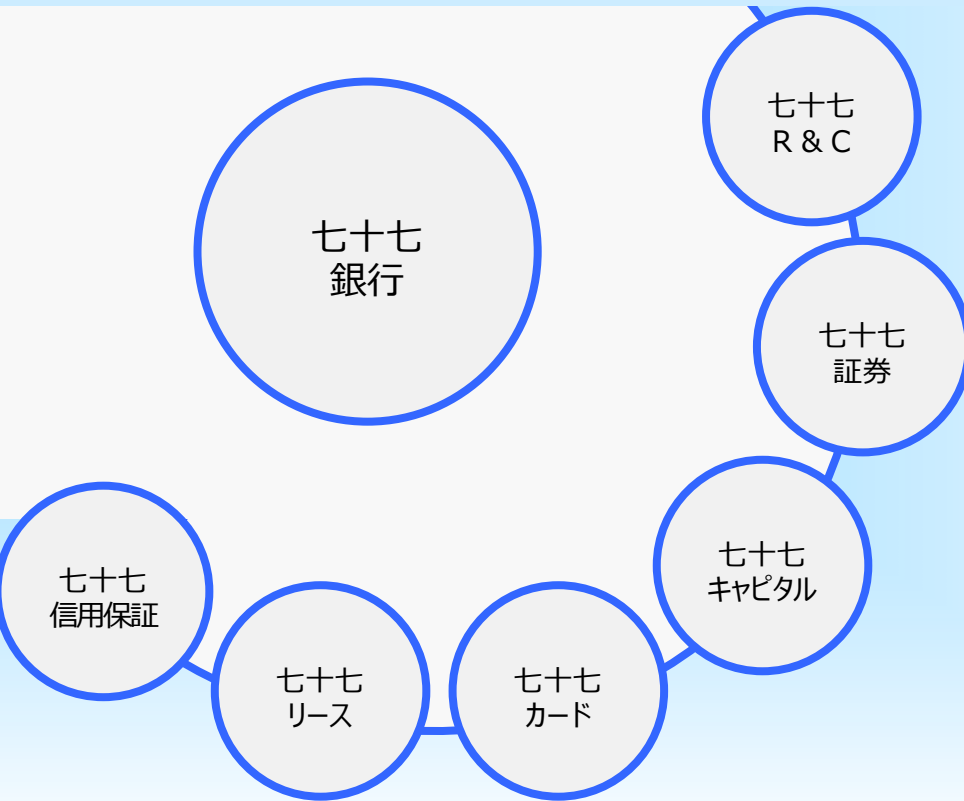
国際・マーケット分野【9名】	
宮城県大連事務所（中国）	中国ビジネス支援業務
日系金融機関（中国）	海外進出支援業務
日系コンサル会社（ベトナム・タイ）	
バンコック銀行（タイ）	日系企業への融資・営業
日本貿易振興機構（英国）	アドバイザー業務
日系金融機関（米国）ほか	証券運用業務

ソリューション分野【10名】	
みずほ銀行	シ・ローンアレンジ業務
三菱UFJ銀行	事業承継業務
日本M&Aセンター	M&A業務
日本政策投資銀行	エクイティファイナンス業務
地域経済活性化支援機構	事業再生支援業務
岩機ダイカスト工業株式会社	地場企業トレーニー
株式会社つかさ屋ほか	

地方創生分野【3名】	
宮城県	地域経済活性化施策の企画
仙台市	
（一社）東北観光推進機構	東北観光振興の企画・推進

※表左：派遣先、表右：業務内容

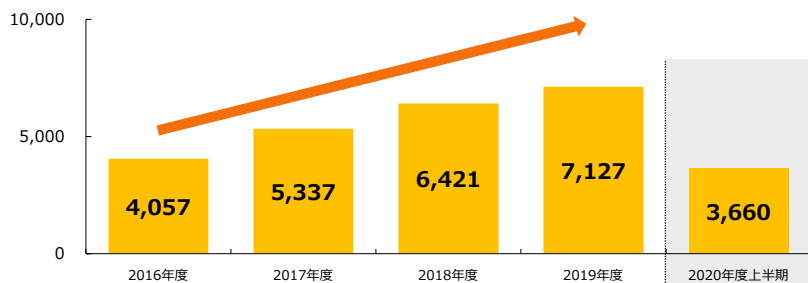
グループ事業を通じて総合金融サービスの深化を図るとともに、顧客ニーズを捉え事業領域の拡大を目指す。



デジタルにより非対面チャネルの拡充を図るとともに、事務レスにより店頭でのコンサルティングの機会を創出する。

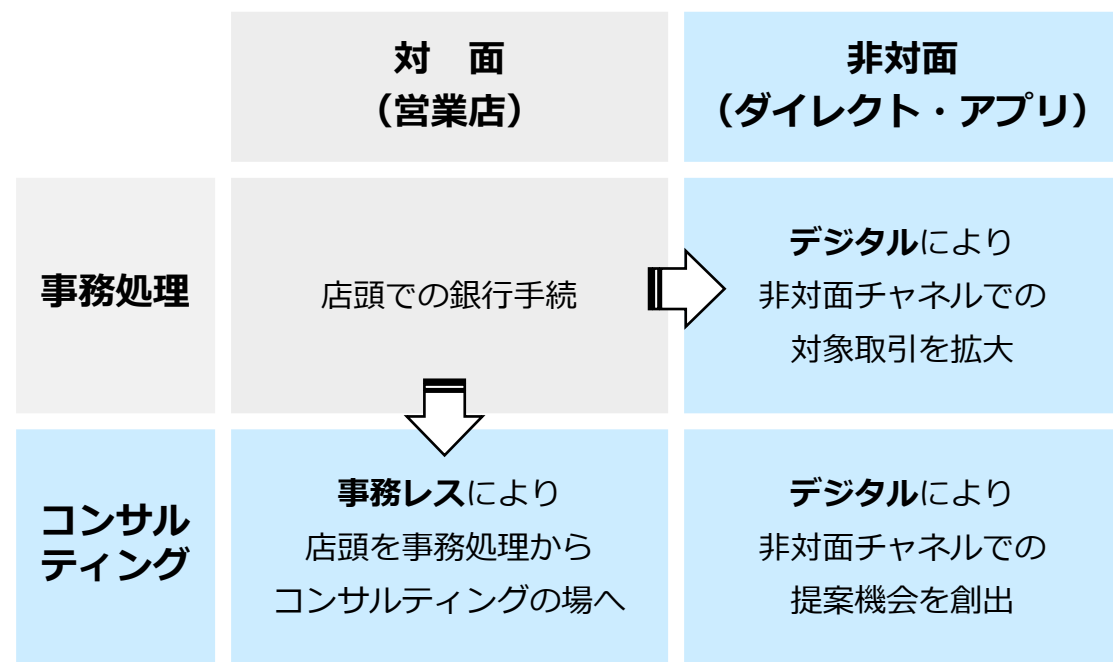
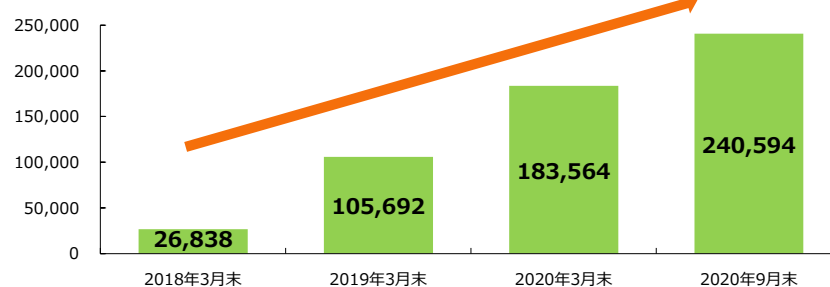
ダイレクトサービス取引件数

(単位：千件)



七十七銀行アプリダウンロード数

(単位：件)



事務レス施策

- ・ 過重事務の廃止・見直し
- ・ 本部集中対象業務の拡大
→ サポートオフィス設置による後方事務集約
→ 融資事務全般の本部集約化の試行
- ・ 個社別非効率事務の削減（EB化等提案強化）

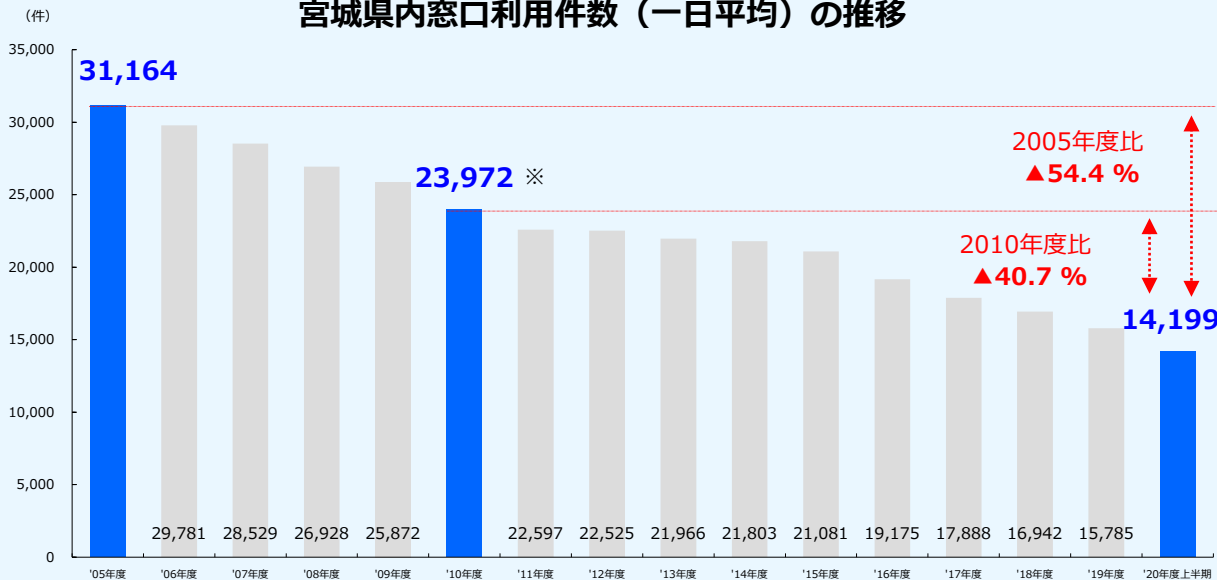
80名超の人員創出・更なる事務レスの追求

デジタル施策

- ・ アプリリニューアル、IB機能拡充・利用促進
- ・ WEB完結型ローンの対象商品拡大・利用促進
- ・ ITサポートデスク設置による顧客の課題解決

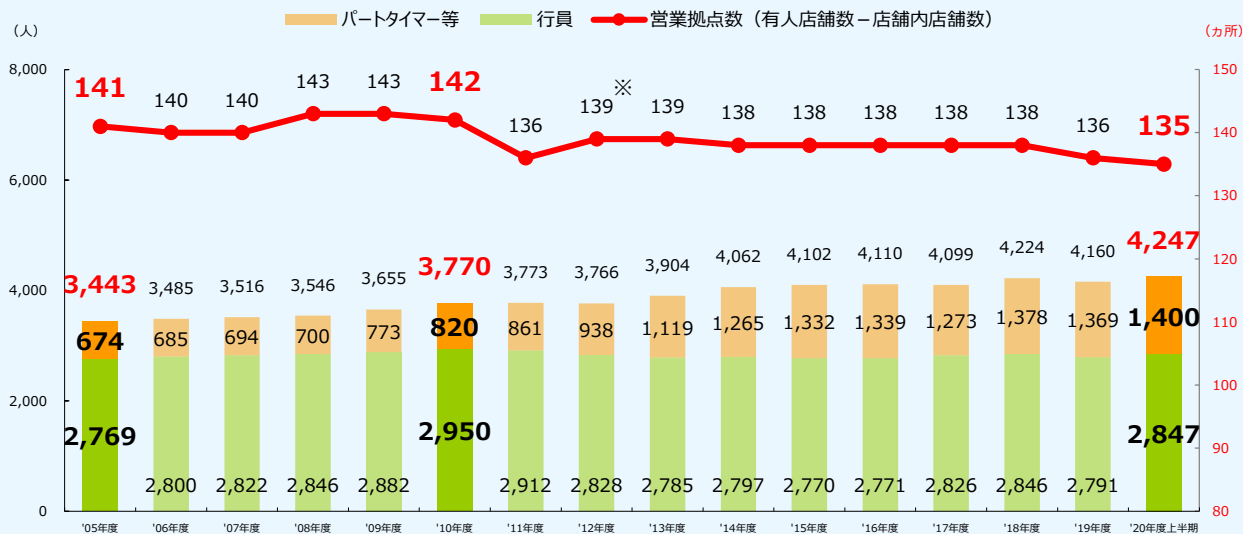
**UI/UXに優れたフルバンキングサービスの提供
抜本的な生産性向上によるビジネスモデル変革**

宮城県内窓口利用件数（一日平均）の推移



※2010年度は、震災の影響により2010年4月1日から2011年2月28日までの件数

総人員数および営業拠点数の推移



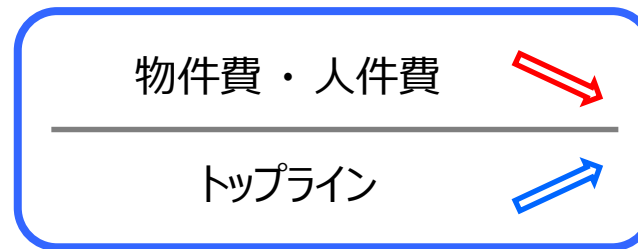
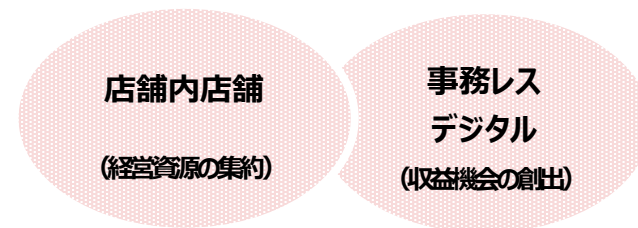
※2012年度の営業拠点数は、震災により店舗内店舗としていた店舗が復旧したことにより増加

店舗内店舗、事務レス、デジタルにより収益構造の再構築を行い、OHRの改善、労働生産性の向上を図る。

店舗内店舗数の推移

(単位：カド)

2018/3	2019/3	2020/3	2020/9	2021/3 (予定)
3	4	6	7	10



安定的な配当を維持するとともに、内部留保の充実に努め、経営の健全性の維持向上を図る。

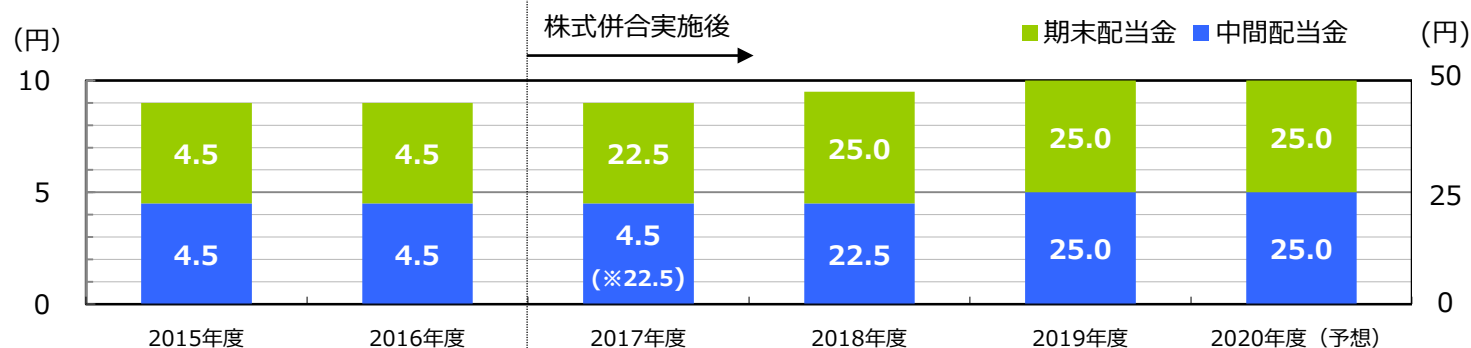
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度中間
ROE（連結）（%）	3.54	3.56	3.82	3.60	3.89	3.24

	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2020年9月末
自己資本比率（連結）【国内基準】 (a) / (b)（%）	11.21	10.73	10.43	10.38	10.31	10.35
自己資本の額（a）（億円）	3,793	3,851	3,960	4,085	4,223	4,303
リスク・アセット等の額の合計額（b）（億円）	33,807	35,879	37,963	39,342	40,954	41,536
うち、信用リスク・アセットの額の合計額（億円）	32,310	34,425	36,534	37,964	39,571	40,157

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度（予想）
配当性向（%）	21.5	20.2	19.9	19.6	21.3	26.3
配当金総額（百万円）	3,368	3,353	3,364	3,550	3,713	3,713
当期純利益（単体）（億円）	157	166	167	179	173	140

自己株式取得額（百万円）	—	2,999	—	—	799	—
--------------	---	-------	---	---	-----	---

※2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しており、2017年度について、中間配当金を株式併合実施後の株式数をもとに換算すると、1株当たり22円50銭となりますので、これにより年間配当金は1株当たり45円に相当いたします。



創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、グループ全体でSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け取り組むことで、地域の未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指す。

七十七グループのSDGs宣言 ～もつと、ずっと、地域と共に。～

1. 地域経済の活性化

地方公共団体や法人・個人のお客さま等へのコンサルティングや、パートナーシップの推進により、持続可能な社会の実現を目指します



2. 地球温暖化・気候変動への対応

気候変動への対応などにより地球を破壊から守り、自然と調和した街づくりに貢献していきます



3. 一人ひとりの活躍支援

役職員一人ひとりが多様な活躍ができる組織づくりに取り組みます



4. ガバナンスの高度化

ステークホルダーと適切に協働し、コーポレートガバナンスの強化と充実に取り組みます



特定事業等に対する融資方針

環境課題	1. 環境保全 違法な森林伐採や生物多様性を毀損するパーム油農園開発等、環境に重大な負の影響を及ぼす恐れのある案件については、取り組みません。
	2. 低炭素社会への移行 石炭火力発電所の新規建設を資金用途とする融資は、原則として、取り組みません。リプレースメント案件については、環境に配慮した高効率な発電技術（超々臨界圧以上または同等の発電効率性能）を採用する場合に限り、環境への影響等を総合的に勘案し、慎重に対応を検討します。
社会課題	1. 人権侵害の防止 人身売買、児童労働または強制労働に関与する事業者に対する融資は、資金用途を問わず、取り組みません。
	2. 非人道兵器の排除 クラスター弾等の非人道兵器の開発・製造に関与する事業者に対する融資は、資金用途を問わず、取り組みません。

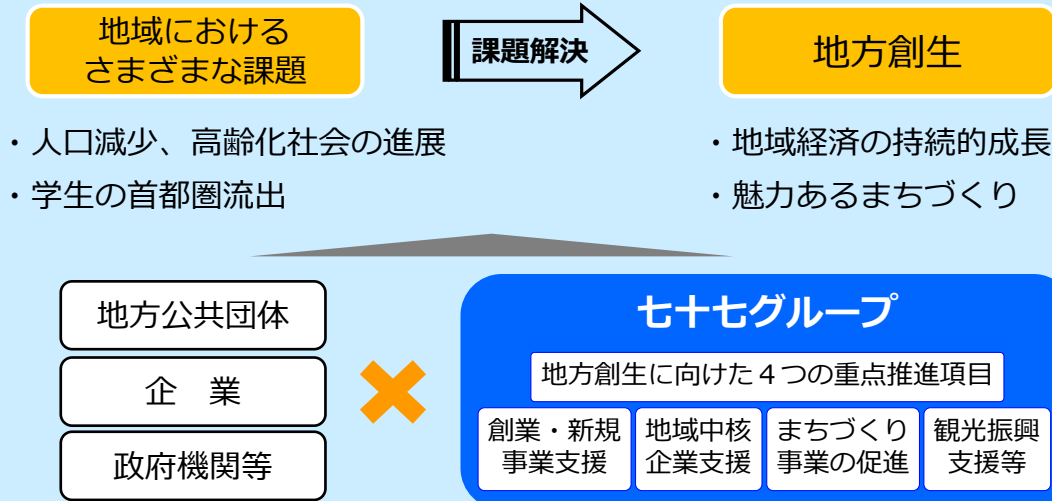


七十七グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

マップ

当行では、ポストコロナ時代における地域のさまざまな課題の解決に向けて、みやぎ広域PPPプラットフォーム (MAPPP) ※の活動を通じて、七十七グループ、地方公共団体、企業、政府機関等が多面的に連携・共創していく「地域経済エコシステム」の構築を目指しています。

地域経済エコシステム



※みやぎ広域PPPプラットフォーム

地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組みの一環として2020年1月に形成したプラットフォーム。

地方公共団体、シンクタンク等や民間事業者が一体となり、官民連携 (PPP) にかかる課題の共有、ノウハウの習得および案件形成能力の向上を図りながら、具体的な案件形成を目指す座組みとなっています。

取組事例 (地公体との連携)

① <アフターコロナ> 官民連携オンライン説明会の開催



地公体と民間企業をマッチングテレワークやRPA導入等について支援

県内外の地公体37団体
約90名が参加

② 食材王国みやぎビジネス商談会の開催 (オンライン)



(宮城県との取組み)

納入企業38社
仕入業者35社
商談211件



地域経済の活性化

地球温暖化・気候変動への対応

一人ひとりの活躍支援

ガバナンスの高度化

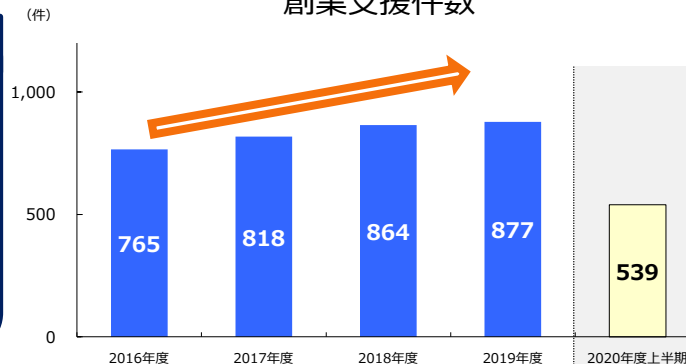
創業・新規事業支援

当行では、地域における新たな産業創出を通じた地域経済活性化に向けて、創業・新規事業展開、成長分野参入への取組みを積極的に支援しています。

支援メニュー

- ・創業・新規事業支援
- ・ベンチャーファンド等による資金供給支援
- ・各種イベント協力
- ・七十七ニュービジネス助成金

創業支援件数



トピックス

■ 仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会への参画



取組事例

■ ベンチャー企業への支援 (株式会社aiforce solutions ※東京都、2018年7月設立)



ITをテーマとしたビジネスコンテスト「X-Tech Innovation 2019」の開催



当行では、デジタルテクノロジーを活用したサービス等を競うコンテストを2018年より毎年開催しております。

当社は「X-Tech Innovation 2019」において、東北地区最優秀賞、全国優秀賞、オーディエンス賞を受賞し、本件を契機に企業とのマッチングが増加しました。

・新たな雇用の創出 ・中小企業のAI活用による成長 ・AI人材不足という社会課題の解消



地域中核企業支援・育成

当行では、地域の復興と持続的な発展に向け、事業性評価を促進し、企業のライフステージに応じた多様なソリューションを提供しています。

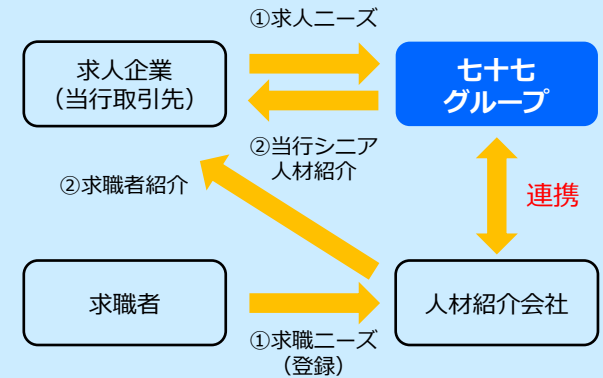
支援メニュー

- ・ 地元企業の成長支援
- ・ ビジネスマッチング・販路開拓
- ・ 産学連携支援
- ・ IPO支援
- ・ 補助金等活用支援
- ・ 人材紹介

トピックス

■ 人材紹介業務への参入

2020年9月に銀行本体で人材紹介業務を開始し、豊富なネットワークとコンサルティング力を発揮しながら、企業活動の中心を担う「中核人材」の紹介をはじめ、人材不足・後継者不在の課題解決を支援しています。



取組事例

■ 仙台工業団地協同組合の大規模集団移転にかかる金融面からのサポート

当行は、商工中金仙台支店など6つの金融機関と連携し、仙台市六丁の目元町・六丁目土地区画整理組合に対して、仙台工業団地の集団移転に必要な資金枠110億円のうち、35億円を開設しました。



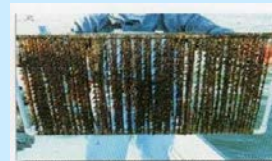
- ・ 施設の老朽化が著しい仙台工業団地の円滑な移転の実現
- ・ 仙台工業団地跡地の再開発による地下鉄東西線沿線の新しい街づくりを支援

■ 東北大学等の知見を活用したワカメ種苗の安定供給にかかる支援

震災復興支援

(株式会社カネキ吉田商店 ※南三陸町、1982年2月設立)

当行は、震災や温暖化等の影響で水産資源の生育環境が変化している地域課題に対して、「環境変化に強いワカメの生育」を新規事業として立ち上げ、地域活性化に向けた役割を担う当社に対し、地域未来牽引企業として経済産業省へ推薦するとともに、東北大学との共同研究の足掛かりを作るなど、当社の新規事業をサポートしています。



- ・ 被災地における地域産業の基盤強化
- ・ 観光資源の創出



まちづくり事業の促進・観光振興支援等

当行では、地域の復興と持続的な発展に向け、官民連携プロジェクトへの積極的な参画や公共インフラ再整備等への支援に取り組むとともに、地域の活性化に向け、交流人口拡大に資する観光振興事業への支援を行っています。

支援メニュー

(まちづくり事業の促進)

- ・ 地域開発プロジェクトへの参画
- ・ 官民連携事業 (PPP/PFI) の促進
- ・ 外部機関との連携支援 (MAP)

(観光振興支援等)

- ・ 観光産業の事業化・成長支援
- ・ インバウンド推進支援
- ・ 観光客受入体制整備支援

取組事例

■ 仙台reborn 株式会社(アクアイグニス仙台)に対するファイナンス支援

- ・ シンジケート・ローン 27億円
- ・ みやぎ地域価値協創ファンド 3億円

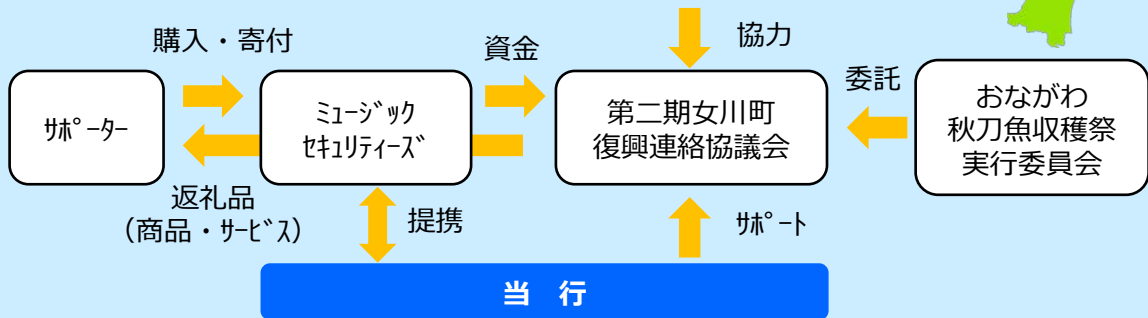
震災復興支援



本件は仙台市東部沿岸部の集団移転跡地利活用事業として取り組む震災復興プロジェクトです

■ 女川町の官民連携組織へのクラウドファンディングを活用した支援

女川町・女川町商工会
女川町観光協会、ほか町内各団体



震災関連貸出の実績 (震災後から2020年9月末までの累計)

27,496 件 / 7,550億円

(内 訳)	(単位: 件、億円)	
	件 数	金 額
事業性	8,710	4,469
個人	18,786	3,081

地域経済の活性化

地球温暖化・気候変動
への対応

一人ひとりの活躍支援

ガバナンスの高度化



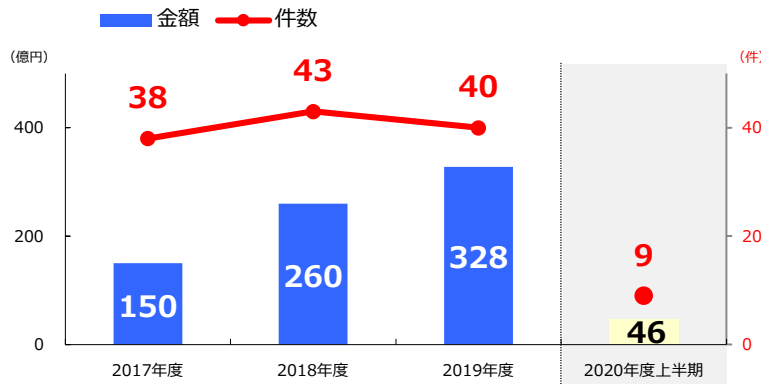
七十七グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

当行では、SDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けた取組みの一環として、再生可能エネルギー関連への融資を積極的に行っています。

再生可能エネルギー関連融資実行実績

335件/1,395億円

(震災後から2020年9月末までの累計)



- 宮城県加美郡での風力発電事業に対するプロジェクトファイナンス契約締結



2023年4月
商業運転
開始予定

- 宮城県石巻市での風力発電事業に対する融資実行



2019年12月
商業運転開始

- 福島県双葉郡でのメガソーラー事業に対する融資実行および77ストラテジック・インベストメントファンドによる投資実行



2020年2月
商業運転開始

地域経済の活性化

地球温暖化・気候変動
への対応

一人ひとりの活躍支援

ガバナンスの高度化



七十七グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

当行では、SDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けた取組みの一環として、ESG投資や私募債を積極的に行っています。

■ ESG投資実績

29件 / 306億円 (2018年4月から2020年9月末までの累計)

- ・グリーンボンド 15件 / 209億円
- ・サステナビリティボンド 5件 / 23億円
- ・ソーシャルボンド 9件 / 74億円



■ 私募債の取扱実績 (商品取扱開始から2020年9月末までの累計)

- ・77社会貢献私募債 (寄付型) 278件 / 218億円
- ・77地元プロスポーツ応援私募債 (寄付型) 15件 / 8億円
- ・77ESG私募債 33件 / 32億円

< 77社会貢献私募債 (寄付型) による寄贈品贈呈式 >



教育機関に机と椅子を寄贈



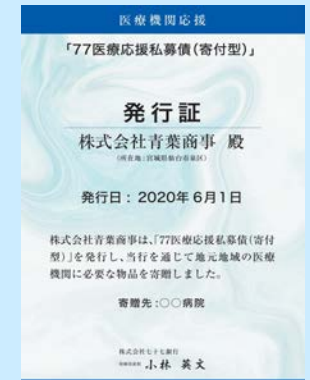
医療機関にPCR検査試薬等を寄贈

トピックス

「77医療応援私募債 (寄付型)」の取扱い

新型コロナウイルス感染症の影響により、医療現場が逼迫している状況を踏まえ、「77医療応援私募債 (寄付型)」の取扱いを開始しました。

本商品は、お客さまの「資金繰り支援」に加え、当行が受け取る手数料の一部で、地域の医療機関に必要な物品の寄贈を通して「社会貢献」に活用できるものです。



地域経済の活性化

地球温暖化・気候変動
への対応

一人ひとりの活躍支援

ガバナンスの高度化



七十七グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

当行は、4つの重点項目を設定し、従業員一人ひとりが、仕事に対してより一層「働きがい」や「充実感」を持ちながら、心身ともに健康な状態で、持てる能力を最大限に発揮できる生産性の高い組織づくりや、従業員と組織がともに成長し続け、コンサルティング能力を高めていくことで、地域のお客さまから選ばれる銀行になることを目指しています。

- ① ワークライフバランスの実現 ② 多様な人材が活躍できる環境の整備 ③ 魅力ある人財づくり ④ 健康経営の推進

健康経営の推進

【健康経営の推進】

従業員一人ひとりが心身ともに健康な状態でいきいきと仕事に取り組むことができる環境の整備

- ・健康管理対策の強化
- ・職場環境の改善
- ・健康管理に対する従業員の意識啓蒙

七十七銀行
健康経営宣言

1. 健康経営宣言
2. 従業員が健康状態・能力に合わせた活躍
3. 健康経営の推進
4. 健康経営の推進
5. 健康経営の推進

七十七銀行

(2018年12月策定)

復職支援への取り組み



出産・育児や育児休業取得後の職場復帰にかかる不安の緩和を目的として、産前・産後休暇および育児休業を取得している女性行員を対象とした座談会「Work(わく) Work(わく) すこやかクラブ」を定期的に開催しています。

服装の多様化推進

組織の活性化およびダイバーシティの更なる推進のため、行員の勤務時の服装の見直しを段階的に進めています。

その一環として、2020年11月から「ノーネクタイ」での勤務を実施しております。また、2021年1月からは私服で勤務する「ビジネスカジュアルデー」を導入する予定です。

当行の取組みにかかる外部評価

- ① 次世代育成支援対策推進法にもとづく特例認定「プラチナくるみん」 ② 宮城県女性のチカラを活かす企業認証制度「ゴールド認証企業」 ③ 女性活躍推進法にもとづく基準適合一般事業主認定「えるぼし(3段階目)」 ④ 女性活躍推進に優れた企業を選定する「MSCI日本株女性活躍指数」の構成銘柄に採用(2020年5月時点) ⑤ 宮城県・宮城労働局による「魅力ある職場づくりモデル企業表彰」を受賞



2020~2021 宮城県認証企業
ゴールド認証企業



2020

健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

2020 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

株式会社七十七銀行のMSCI指数への組入れ、MSCIロゴ・商標・サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による株式会社七十七銀行への後援、保証、販売促進ではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。



- ⑥ 健康経営優良法人認定制度「ホワイト500」の認定

地域経済の活性化

地球温暖化・気候変動
への対応

一人ひとりの活躍支援

ガバナンスの高度化



七十七グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

当行は、コーポレートガバナンスの更なる充実を通じて企業価値の向上を図るため、さまざまな取組みを実施しています。

各種委員会

当行では、リスクマネジメントの強化および時代の変化を踏まえた施策を検討することを目的として、組織横断的かつ役員・担当者から構成される各種委員会を設置しています。

- ・コンプライアンス委員会
- ・内部統制委員会
- ・ALM・収益管理委員会
- ・震災復興・金融円滑化推進委員会
- ・デジタル戦略検討委員会
- ・事務レス促進委員会
- ・シニアサービス・サポート検討委員会

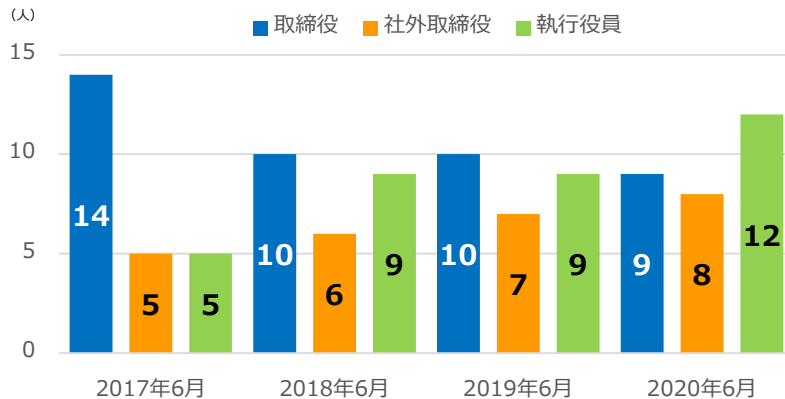
「77 頭取塾」の開催

当行を取り巻く環境の変化や当行の抱える経営課題等に対する理解を深め、行員の経営感覚を醸成していくため、小林頭取を塾長とした「77 頭取塾」を開催しました。

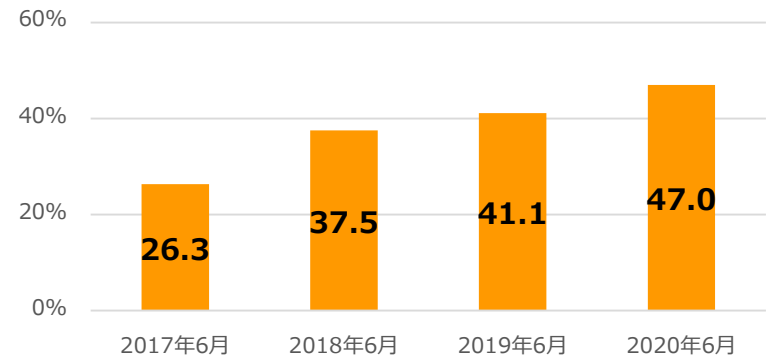


課長、職員向けに
計3回開催
(延べ約150名参加)

取締役、社外取締役および執行役員の人数推移



社外取締役比率の推移



社会貢献活動

地域社会の一員として地域社会との交流を深めるとともに、文化・教育振興支援、社会福祉活動等の社会貢献の継続的な活動を通じ、地域との共栄、地域奉仕を実践しています。

地域との交流

環境問題への取組み

金融教育の支援

文化活動の後援

スポーツの振興

社会福祉への貢献

体験型教育プログラム「スチューデント・シティ」の活動



仙台市より「仙台自分づくり教育アワード特別功労者」として表彰されました



金融教育の実施



お子さま向け
金融教育サイト



金融資料館

森林保全活動



シチシカくんLINEスタンプ



LINEスタンプ販売収益金の一部を「公益社団法人宮城県緑化推進委員会」に寄付

七十七愛の募金会による募金



本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社七十七銀行 総合企画部

TEL 022-267-1111

企画課（内線：3020・3021）

主計課（内線：3050・3051）

インターネット・ホームページ・アドレス

<https://www.77bank.co.jp/>



七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。